



# 日本銀行 政策委員会月報

平成25年3月



第764号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 政策委員会委員の就退任等 .....	1
2. 議決事項等 .....	5
(1) 金融政策決定会合関係 .....	5
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（3月6・7日） .....	5
◆「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の受益者選定基本要領」の一部改正に関する件（3月6・7日） .....	8
◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年2月13・14日開催分）に関する件（3月6・7日） .....	10
(2) 通常会合関係 .....	11
◆平成24年度および25年度の職員の給与等に関する件（2月8日） .....	11
◆「本行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準等の件」の一部改正等に関する件（3月1日） .....	16
◆参与の推薦に関する件（3月1日） .....	34
◆預金保険機構運営委員会の会議に出席する日本銀行理事を指名する件（3月5日） .....	34

◆日本銀行業務方法書の一部変更に関する件（3月12日）	35
◆釧路支店の移転に関する件（3月12日）	37
◆「日本銀行による金融市場インフラに対するオーバーサイトの基本方針」に関する件（3月12日）	37
◆中期経営計画（平成25～27年度）に関する件（3月15日）	65
◆平成25年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（3月15日）	106
◆「2013年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月15日）	106
◆政策委員会月報（平成25年2月）に関する件（3月15日）	125
◆理事の推薦に関する件（3月15日）	125
◆政策委員会議長の互選に関する件（3月21日）	126
◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（3月21日）	126
◆総裁の兼職を承認する件（3月22日）	127
◆総裁の兼職を承認する件（3月26日）	128
◆中曽副総裁の兼職を承認する件（3月26日）	129

### 3. 報告事項……………130



# 1. 政策委員会委員の就退任等

平成25年3月19日、日本銀行総裁 白川 方明<sup>しらかわ まさあき</sup>が辞任し、同副総裁 山口 廣秀<sup>やまぐち ひろひで</sup>および西村 清彦<sup>にしむら きよひこ</sup>が任満了により退任した。翌3月20日、黒田 東彦<sup>くろだ とうひこ</sup>が日本銀行総裁に、岩田 規久男<sup>いわた きくお</sup>および日本銀行理事 中曾 宏<sup>なかそ ひろし</sup>が同副総裁に就任し、政策委員会委員となった。

平成25年4月9日、日本銀行総裁 黒田 東彦が日本銀行総裁に再任され、引き続き政策委員会委員となった。

## 黒田 東彦 新総裁の紹介



昭和19年10月25日生

出身地 福岡県

昭和	42年	3月	東京大学法学部卒業
	42年	4月	大蔵省入省
	62年	7月	大蔵省国際金融局国際機構課長
	63年	12月	大蔵大臣秘書官事務取扱
平成	元年	8月	大蔵省主税局国際租税課長
	2年	7月	” 主税局税制第一課長
	3年	6月	” 主税局総務課長
	5年	7月	国税庁大阪国税局長
	6年	7月	大蔵省大臣官房審議官（国際金融局担当）
	8年	7月	” 財政金融研究所長
	9年	7月	” 国際金融局長
	10年	6月	” 国際局長
	11年	7月	財務官
	15年	3月	内閣官房参与
	15年	7月	”
			一橋大学大学院経済学研究科教授
	17年	2月	アジア開発銀行総裁
	25年	3月20日	日本銀行総裁
	25年	4月 9日	” （再任）

## 岩田 規久男 新副総裁の紹介



昭和17年10月3日生  
出身地 東京都

昭和	41年	3月	東京大学経済学部卒業
	48年	3月	” 大学院経済学研究科博士課程修了
	48年	4月	上智大学経済学部専任講師
	51年	4月	” 助教授
	58年	4月	” 教授
平成	10年	4月	学習院大学経済学部教授
	25年	3月20日	日本銀行副総裁

## 中曾 宏 新副総裁の紹介



昭和28年10月12日生

出身地 東京都

昭和	53年	3月	東京大学経済学部卒業
	53年	4月	日本銀行入行
平成	9年	5月	信用機構局信用機構課長
	12年	4月	信用機構局参事役
	12年	6月	国際決済銀行へ転出
	13年	6月	金融市場局 兼 国際局参事役
	15年	5月	金融市場局長
	20年	11月	日本銀行理事
	22年	6月	” (国際関係統括)
	24年	11月	” (国際関係統括) <再任>
	25年	3月20日	日本銀行副総裁

## 2. 議決事項等

### (1) 金融政策決定会合関係

---

#### ◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（3月6・7日）

本委員会は、平成25年3月6・7日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

#### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

別 紙

2013年3月7日

日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2. 海外経済は、減速した状態が続いているが、持ち直しに向けた動きもみられている。国際金融資本市場については、今後の展開を引き続き注意していく必要があるが、投資家のリスク回避姿勢は後退した状態にある。

3. わが国の景気は、下げ止まっている。輸出は、海外経済の動きなどを背景に、下げ止まりつつある。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、全体として弱めとなっている。一方、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ％となっている。

4. 先行きのわが国経済については、当面横ばい圏内で推移したあと、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動からマイナスとなったあと、再びゼロ％近傍で推移するとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、新興国・資源国経済の持続的成長経路への円滑な移行の可能性、日中関係の影響など、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。

日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取り

組みの進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%としている。

日本銀行は、上記の物価安定の目標のもと、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

日本銀行は、上記の物価安定の目標の実現を目指し、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置<sup>(注1)</sup>を、それぞれ必要と判断される時点まで継続することを通じて、強力に金融緩和を推進する<sup>(注2)</sup>。併せて、金融機関による成長基盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援していく。

<sup>(注1)</sup> 白井委員より、基金の長期国債の買入れについて、「期限を定めない買入れ方式」を速やかに導入し、「金融調節上の必要から行う国債買入れ」と統合する議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：白井委員、反対：白川委員、山口委員、西村委員、宮尾委員、森本委員、石田委員、佐藤委員、木内委員）。

<sup>(注2)</sup> 宮尾委員より、実質的なゼロ金利政策については、物価安定の目標の実現が見通せるようになるまで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：宮尾委員、反対：白川委員、山口委員、西村委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、木内委員）。

## ◆「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託 受益権等買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」 の一部改正に関する件（3月6・7日）

本委員会は、平成25年3月6・7日の金融政策決定会合において、バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表した「バーゼルIII：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」に沿って、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の一部を改正する件」（平成二十四年金融庁告示第二十八号）が平成25年3月31日から適用されることを踏まえ、「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」（平成22年11月5日決定）<sup>注1)</sup>を別紙のとおり一部改正することを決定した。

---

注1) 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。



「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」中一部改正

○ 3. (1) ハ. を横線のとおり改める。

ハ. 銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2に掲げる基準に基づいて算出された連結および単体自己資本比率が、基準時点（受託者の選定を行う日（以下「選定日」という。）の直近の決算期末（中間期末を含む。以下同じ。）をいう。ただし、受託者の選定の応募締切日において直近の決算期末の当該計数が判明していない場合には、当該計数が判明している直近の決算期末とする。以下同じ。）において、国際統一基準が適用される先については普通株式等 Tier 1 比率 4.5 % 以上、Tier 1 比率 6 % 以上および総自己資本比率 8 % 以上、国内基準が適用される先については 4 % 以上であること。ただし、考査等から得られた情報に照らし、同水準が一時的なものと認められるとき、当該基準時点以降の状況変化により信用力に問題が生じているときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときはこの限りでない。

（附則）

1. この一部改正は、平成25年3月31日から実施する。
2. 3. (1) ハ. に定める自己資本比率は、普通株式等 Tier 1 比率については、平成25年3月31日から平成26年3月30日までの間は 3.5 % 以上、平成26年3月31日から平成27年3月30日までの間は 4 % 以上とし、Tier 1 比率については、平成25年3月31日から平成26年3月30日までの間は 4.5 % 以上、平成26年3月31日から平成27年3月30日までの間は 5.5 % 以上とする。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年2月13・14日開催分）に関する件（3月6・7日）

本委員会は、平成25年3月6・7日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2013年2月13・14日開催分）<sup>注2)</sup>を承認した。

---

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（3月12日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆平成24年度および25年度の職員の給与等に関する件（2月8日）

本委員会は、平成25年2月8日、平成24年度および25年度の職員の給与等について、下記のとおり決定した<sup>注3)</sup>。

#### 記

1. 職員（シニアスタッフを除く。以下同じ。）の平成24年度および25年度の定例給与については、改訂（ベア）を行わないこと<sup>注4)</sup>。
2. 職員の平成24年5月賞与および同年11月賞与ならびに25年5月賞与および同年11月賞与については、「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」（平成10年9月21日決定）に基づき、総資金量（「平成24年度および25年度における「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の特則」（平成24年10月26日決定）による減額前の賞与の総資金量をいう。）を、それぞれ23年同期の賞与における支給実績総資金量（人員構成変化勘案後）の100%とすること。
3. 「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」（平成10年9月21日決定）6. に定めるシニアスタッフの時間給（総裁が別に定める時間給を除く。）については、改訂を行わないこと。

---

注3) 本件は、本委員会で2月中に決定したのですが、従業員組合との協議成立を待って公表する扱いとしました（3月26日協議成立）。

注4) 日本銀行職員の給与等の概要については、インターネット・ホームページをご参照ください。

4. 日本銀行の政策運営および業務遂行において必要となる人材を確保する観点から、主要民間金融機関および主要民間企業等の動向を踏まえた初任給の改訂を可能とするため、「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」<sup>注5)</sup>の一部を別紙のとおり改正し、平成25年4月1日から実施すること。

---

注5) 「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」中一部改正

○ 別表１の１．を横線のとおり改める。

１．事務職員および技術職員１・４種

(１) 総合職

資 格	基本資格給
	円
総合２級	略（不変）
総合３級	275,000
	205,000
	153,000
	<u>130,000</u>
	<del>118,000</del>
	111,000
	<u>105,000</u>
	92,000
	80,000
	77,000
	<u>75,000</u>
	<del>74,000</del>
	<u>55,000</u>
	<del>53,000</del>
	<del>31,000</del>

(2) 特定職および技術職員 1 種

資格	基本資格給	
	2ブロック 適用者以外	2ブロック 適用者
副参事 1 級	略 (不変)	略 (不変)
副参事 2 級		
副参事補	272,000	277,000
	245,000	250,000
	204,000	208,000
	<u>188,000</u>	<u>192,000</u>
	172,000	176,000
	171,000	175,000
	170,000	174,000
特定書記	156,000	156,000
	155,000	155,000
	154,000	154,000
	153,000	153,000
	<u>152,000</u>	<u>152,000</u>
	<u>151,000</u>	<u>151,000</u>
	<u>125,000</u>	<u>125,000</u>
	<del>118,000</del>	<del>118,000</del>
	111,000	111,000
	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
	92,000	92,000
	80,000	80,000
	77,000	77,000
	<u>75,000</u>	<u>75,000</u>
	<del>74,000</del>	<del>74,000</del>
	<u>55,000</u>	<u>55,000</u>
	<del>53,000</del>	<del>53,000</del>
	<del>31,000</del>	<del>31,000</del>

(注) 略 (不変)

(3) 一般職および技術職員 4 種

資 格	基本資格給
主 管	<div>円</div> <div>略 (不変)</div>
┌	
副主務 3 級	
一般書記	163,000
	161,000
	159,000
	157,000
	155,000
	153,000
	<u>151,000</u>
	<u>149,000</u>
	<u>120,000</u>
	<del>118,000</del>
	111,000
	<u>95,000</u>
	92,000
	80,000
	77,000
	<u>75,000</u>
	<del>74,000</del>
	<u>55,000</u>
	<del>53,000</del>
	<del>31,000</del>

## ◆「本行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準等の件」の一部改正等に関する件（3月1日）

本委員会は、平成25年3月1日、下記の1. から4. までの諸規程をそれぞれ別紙1から別紙4までのとおり一部改正し、平成25年3月31日から実施することを決定した。

### 記

1. 「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」  
（平成10年6月23日決定）<sup>注6)</sup> .....別紙1
2. 「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに  
間接参加者および外国間接参加者の承認基準」（平成15年1月7日決定）<sup>注7)</sup>  
.....別紙2
3. 「代理店の設置等に関する基本要領」（平成12年6月30日決定）<sup>注8)</sup>  
.....別紙3
4. 「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」（平成22年  
7月16日決定）<sup>注9)</sup> .....別紙4

---

注6) 「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注7) 「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注8) 「代理店の設置等に関する基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注9) 「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。



「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」中一部改正

○ 別表を横線のとおりに改める。

	イ. 銀行、長期信用銀行、信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合連合会および労働金庫連合会
信用力	<p>(申出者が既に初回の決算を行っている場合)</p> <p>(1) 申出者につき、当該先が属する業態にかかる各業法に基づき算出された連結および単体自己資本比率が、直前の決算(中間決算を含む。本欄において以下同じ。)期末において、国際統一基準が適用される先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上<sup>(注1)</sup>、Tier 1比率6%以上<sup>(注2)</sup>および総自己資本比率8%以上、国内基準が適用される先については4%以上であること。</p> <p>(2) 申出者の親会社が銀行持株会社である場合には、(1)に加え、銀行持株会社の連結自己資本比率が、直前の決算期末において、第一基準国際統一基準が適用される先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上<sup>(注1)</sup>、Tier 1比率6%以上<sup>(注2)</sup>および総自己資本比率8%以上、第二基準国内基準が適用される先については4%以上であること。</p> <p>(3) (1)または(2)の要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)</p> <p>(1) 申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。)期末の連結および単体自己資本比率の見込み計数が、各決算(年度決算に限る。)期末毎に、国際統一基準が適用される先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上<sup>(注1)</sup>、Tier 1比率6%以上<sup>(注2)</sup>および総自己資本比率8%以上、国内基準が適用される先については4%以上であること。</p> <p>(2) 申出者の親会社が銀行持株会社である場合には、(1)に加え、申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。)期</p>

	<p>末の銀行持株会社の連結自己資本比率の見込み計数が、各決算（年度決算に限る。）期末毎に、<u>第一基準国際統一基準</u>が適用される先については<u>普通株式等Tier 1比率4.5%以上<sup>（注1）</sup></u>、<u>Tier 1比率6%以上<sup>（注2）</sup></u> および総自己資本比率8%以上、<u>第二基準国内基準</u>が適用される先については4%以上であること。</p> <p>（3）（1）または（2）の要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p>
集中決済制度の安定性 および効率性	<p>略（不変）</p>
市場プレゼンス	

	ロ. 外国銀行支店
信用力	<p>（申出者を有する外国銀行が既に初回の決算を行っている場合）</p> <p><del>当座預金取引の開始を申出た外国銀行支店（本欄において以下「申出者」という。）を有する外国銀行につき、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（1988年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（2004年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制であって当該外国銀行が現に適用を受けるものにより算出された自己資本比率（当該母国において該当する規制が存在しない場合には、銀行法に準じて当該外国銀行にかかる自己資本比率を算出させ、その値を利用できる。本欄において以下「自己資本比率」という。）が、直前の決算（中間決算を含む。）期末において、8%以上であること。</del></p> <p><del>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</del></p> <p>（1）<u>当座預金取引の開始を申出た外国銀行支店（本欄において</u></p>

	<p>以下「申出者」という。)を有する外国銀行につき、その母国において「バーゼル III：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」(2010年12月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた規制の適用を受ける場合、当該規制により算出された自己資本比率が直前の決算(中間決算を含む。)期末において、普通株式等Tier 1比率4.5%以上<sup>(注1)</sup>、Tier 1比率6%以上<sup>(注2)</sup>および総自己資本比率8%以上であること。</p> <p>(2) 申出者を有する外国銀行につき、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(1988年7月バーゼル銀行監督委員会)または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」(2004年6月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた規制の適用を受ける場合、当該外国銀行が現に適用を受けるものにより算出された自己資本比率が直前の決算(中間決算を含む。)期末において、8%以上であること。</p> <p>(3) 申出者を有する外国銀行につき、その母国において(1)または(2)に定める規制が存在しない場合には、銀行法に準じて算出された当該外国銀行にかかる自己資本比率が直前の決算(中間決算を含む。)期末において、普通株式等Tier 1比率4.5%以上<sup>(注1)</sup>、Tier 1比率6%以上<sup>(注2)</sup>および総自己資本比率8%以上であること。</p> <p>(4) 申出者が(1)、(2)または(3)の要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>(申出者を有する外国銀行が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)</p> <p>申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。)期末の自己資本比率の見込み計数が、各決算(年度決算に限る。)期末毎に8%以上であること(1)、(2)または(3)の要件を充足していること。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと思われるとき、または流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p>
--	--

集中決済制度の安定性および効率性	略（不変）
市場プレゼンス	

	ハ．金融商品取引業者（外国金融商品取引業者においては、在日拠点全体の合算額で判断する）
信用力	<p>（申出者が既に初回の決算を行っている場合）</p> <p>（１）申出者につき、金融商品取引法に基づき算出された自己資本規制比率が、直前の決算（中間決算を含む。本欄において以下同じ。）期末において、<u>200%以上</u>であって、かつ直前の決算における営業損益（年度決算においては、下半期の値とする。本欄において以下同じ。）の値が正であること。</p> <p>（２）申出者が特別金融商品取引業者である場合には、（１）に加え、「特別金融商品取引業者及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該特別金融商品取引業者及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」（平成22年金融庁告示第128号）に基づき算出された連結自己資本規制比率が、直前の決算期末において、<u>200%以上</u>であって、かつ直前の決算における当該申出者およびその子会社等にかかる連結営業損益の値が正であること。</p> <p>（３）申出者が特別金融商品取引業者であって、その親会社が最終指定親会社である場合には、（１）および（２）に加え、「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」（平成22年金融庁告示第130号。本欄において以下「川上連結告示」という。）第2条および第3条に基づき算出された連結自己資本規制比率が、直前の決算期末において、<u>普通株式等Tier1比率4.5%以上<sup>(注1)</sup>、Tier1比率6%以上<sup>(注2)</sup>および総自己資本規制比率8%以上</u>であること、流動性リスク管理について日本銀行が適切と認めること、かつ直前の決算における当該申出者の親会社およ</p>

びその子会社等にかかる連結営業損益（本欄において以下「川上連結営業損益」という。）の値が正であること。

（４）川上連結告示第４条に基づき算出された連結自己資本規制比率が２００％以上であり、かつ直前の決算における当該申出者の川上連結営業損益の値が正であるときは、（３）の要件を満たすものとみなす。

（５）（１）、（２）または（３）の要件を充足している場合であっても、各項が定める自己資本規制比率または営業損益の水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

（６）（１）または（２）において、直前の決算における営業損益の値が正でない場合であっても、申出者を支配している会社（申出者の議決権の過半数を実質的に所有している会社または議決権の所有割合が５０％以下であっても、高い比率の議決権を有しており、かつ、申出者の意思決定機関を支配している会社をいう。本欄において以下「支配会社」という。）が日本銀行に対し、取引開始後営業損益の値が安定的に正となるまでの間、（１）または（２）に定める自己資本規制比率を常に２００％以上に維持する旨（本欄において以下「自己資本規制比率維持」という。）を約したときは、当該営業損益の値が正であるとみなす。

但し、当該支配会社の信用力に問題がある場合にはこの取扱いを行なわない。

（７）（１）または（２）において、直前の決算期末における自己資本規制比率が１５０％以上２００％未満の場合であっても、直前の月末における自己資本規制比率が２００％以上であって、その支配会社が自己資本規制比率維持を約したときは、当該直前の決算期末における自己資本規制比率が２００％以上であるとみなす。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該支配会社の信用力に問題がある場合はこの取扱いを行なわない。

(8)(1)において、直前の決算期末における自己資本規制比率が150%以上200%未満の場合であっても、申出者が外国金融商品取引業者であって、その支配会社が日本銀行に対し、申出者が日本銀行に対して負う一切の債務を保証する旨（本欄において以下「債務保証」という。）を約したときは、当該直前の決算期末における自己資本規制比率が200%以上であるとみなす。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該支配会社の信用力に問題があるときまたは(6)の取扱いを行うときはこの取扱いを行なわない。

(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)

申出者が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）期末の自己資本規制比率の見込み計数が、各決算（年度決算に限る。）期末毎に(1)、(2)または(3)の要件を充足しており、かつその支配会社が自己資本規制比率維持を約すること（当該支配会社の信用力に問題がある場合には要件を満たすものとして取扱わない。）。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

(申出者が金融商品取引業者（外国金融商品取引業者を除く。）であって、組織再編により外国金融商品取引業者の在日拠点の事業の全部を承継する場合)

外国金融商品取引業者が日本銀行の既存の当座預金取引先（その支配会社が日本銀行に対し債務保証を約しているものに限る。本欄において以下「特定当座預金取引先」という。）であり、かつ、上記2.に定める組織再編後の申出者の営業、資産および負債の内容（本欄において以下「営業の内容等」という。）が特定当座預金取引先の営業の内容等と同視しうると日本銀行が判断した場合には、申出者が初回の決算（中間決算を含む。）を行っているか否かにかかわらず、特定当座預金取引先の決算（中間決算を含む。）

	を申出者が行ったものとみなし、特定当座預金取引先の自己資本規制比率および営業損益の値を申出者の自己資本規制比率および営業損益の値とみなす。
集中決済制度の安定性 および効率性	略（不変）
市場プレゼンス	

	ニ．資金清算機関および金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条に定める金融商品債務引受業を行う金融商品取引所を含む。）
信用力	略（不変）
集中決済制度の安定性 および効率性	
市場プレゼンス	

	ホ．銀行協会
信用力	略（不変）
集中決済制度の安定性 および効率性	
市場プレゼンス	

（注1）但し、2013年3月31日から2014年3月30日までの間は3.5%以上、2014年3月31日から2015年3月30日までの間は4%以上とする。

（注2）但し、2013年3月31日から2014年3月30日までの間は4.5%以上、2014年3月31日から2015年3月30日までの間は5.5%以上とする。

別紙 2

「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」中一部改正

○ 別紙中の表 1. および 2. を横線のとおり改める。



表 1. 申出者が参加者または間接参加者となることを希望する場合

申出者	基 準	
	申出者が既に初回の決算を行っている場合	申出者が初回の決算を行っていない場合 (申出者が新たに営業を開始しようとする場合を含む。)
銀行 (銀行法 (昭和56年法律第59号) 第47条に規定する外国銀行支店を除く。)、長期信用銀行、農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、信用協同組合、協同組合連合会、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫および労働金庫連合会	<p>(1) 直前の決算期末 (中間期末を含む。) の連結および単体自己資本比率<sup>(注1)</sup> が、国際統一基準が適用される者にあつては普通株式等Tier1比率4.5%以上<sup>(注2)</sup>、Tier1比率6%以上<sup>(注3)</sup>および総自己資本比率8%以上、国内基準が適用される者にあつては4%以上であること。</p> <p>(2) 申出者の親会社銀行持株会社である場合には、(1) に加え、直前の決算期末 (中間期末を含む。) の銀行持株会社の連結自己資本比率<sup>(注34)</sup> が、第一基準国際統一基準が適用される者にあつては普通株式等Tier1比率4.5%以上<sup>(注2)</sup>、Tier1比率6%以上<sup>(注3)</sup>および総自己資本比率8%以上、第二基準国内基準が適用される者にあつては4%以上であること。</p>	申出者が申告する開業後3年間の決算期末 (年度決算に限る。) の自己資本比率の見込み計数が、各決算期末において、左の (1) および (2) に定める基準を満たしていること。
銀行法第47条に規定する外国銀行支店	<p>(1) 申出者を有する外国銀行がその母国において「<u>バーゼルIII: より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み</u>」 (平成22年12月バーゼル銀行監督委員会) に基づき定められた法令による規制の適用を受ける者である場合には、直前の決算期末 (中間期末を含む。) の自己資本比率<sup>(注35)</sup> が普通株式等Tier1比率4.5%以上<sup>(注2)</sup>、Tier1比率6%以上<sup>(注3)</sup>および総自己資本比率8%以上であること。</p> <p>(2) 申出者を有する外国銀行がその母国において「<u>自己資本の測定と基準に関する国際的統一化</u>」 (昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会) または「<u>自己資本の測定と基準に関する国際的統一化: 改訂された枠組</u>」 (平成16年6月バーゼル銀行監督委員会) に基づき定められた法令による規制の適用を受ける者である場合には、直前の決算期末 (中間期末を含む。) の自己資本比率<sup>(注36)</sup> が8%以上であること。</p>	申出者が申告する開業後3年間の決算期末 (年度決算に限る。) の自己資本比率 <sup>(注33)</sup> の見込み計数が、各決算期末において、8%以上である左の (1) から (3) までに定める基準を満たしていること。

	<p>(3) 申出者を有する外国銀行が上記 (1) または (2) のいずれにも該当しない者である場合には、銀行法に準じて算出された直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率が普通株式等Tier1比率4.5%以上<sup>(注2)</sup>、Tier1比率6%以上<sup>(注3)</sup>および総自己資本比率8%以上であること。</p>	
<p>金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者（同法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者に限る。）</p>	<p>(1) 直前の決算期末（中間期末を含む。）の単体自己資本規制比率<sup>(注4)</sup>が140%以上であること。</p> <p>(2) 申出者が金融商品取引法第57条の2に規定する特別金融商品取引業者の場合において、その親会社が同法第57条の12に規定する最終指定親会社であるときは、(1)に加えて、イ. 直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結自己資本規制比率<sup>(注6)</sup>が普通株式等Tier1比率4.5%以上<sup>(注2)</sup>、Tier1比率6%以上<sup>(注3)</sup>および総自己資本規制比率8%以上であること、または、ロ. 直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結自己資本規制比率<sup>(注6)</sup>が140%以上であること。</p> <p>(3) 申出者が金融商品取引法第57条の2に規定する特別金融商品取引業者の場合において、その親会社が同法第57条の12に規定する最終指定親会社でないときは、(1)に加えて、直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結自己資本規制比率<sup>(注7)</sup>が140%以上であること。</p>	<p>申出者が申告する開業後3年間の決算期末（年度決算に限る。）の自己資本規制比率の見込み計数が、各決算期末において、左の(1)から(3)までに定める基準を満たしていること。</p>
<p>保険業法（平成7年法律第105号）第2条第2項に規定する保険会社</p>	<p>(1) 直前の決算期末（中間期末を含む。）の申出者ならびに申出者およびその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率<sup>(注8)</sup>が200%以上であること。</p> <p>(2) 申出者の親会社が保険持株会社である場合には、(1)に加え、直前の決算期末（中間期末を含む。）の保険持株会社およびその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率<sup>(注9)</sup>が200%以上であること。</p>	<p>申出者が申告する開業後3年間の決算期末（年度決算に限る。）の保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率の見込み計数が、各決算期末において、左の(1)および(2)に定める基準を満たしていること。</p>

法第2条第2項に規定する振替機関（日本銀行を除く。）	略（不変）	略（不変）
金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関および資金決済に関する法律第2条第6項に規定する資金清算機関	略（不変）	略（不変）

表2. 申出者が外国間接参加者となることを希望する場合

申出者	基 準	
	申出者が既に初回の決算を行っている場合	申出者が初回の決算を行っていない場合（申出者が新たに営業を開始しようとする場合を含む。）
母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（平成16年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた法令による規制の適用を受ける者	直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率 <sup>（注13）</sup> が、申出者の母国において申出者に適用される法令の基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末の自己資本比率 <sup>（注13）</sup> の見込み計数が、各決算期末において、申出者の母国において申出者に適用される法令の基準を満たすこと。
母国において「 <u>バーゼルIII：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み</u> 」（平成22年12月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた法令による規制の適用を受ける者	直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率 <sup>（注14）</sup> が、普通株式等Tier1比率、Tier1比率および総自己資本比率（ただし、申出者の母国において申出者に適用される法令による規制により算出が求められているものに限る。）の区分に応じ申出者の母国において申出者に適用される法令の基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末の自己資本比率 <sup>（注14）</sup> の見込み計数が、各決算期末において、普通株式等Tier1比率、Tier1比率および総自己資本比率（ただし、申出者の母国において申出者に適用される法令による規制により算出が求められているものに限る。）の区分に応じ申出者の母国において申出者に適用される法令の基準を満たすこと。
母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会）または、「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（平成16年6月バーゼル銀行監督委員会）または「 <u>バーゼルIII：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み</u> 」（平成22年12月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた法令による規制の適用を受けない者 <sup>（注15）</sup>	直前の決算期末（中間期末を含む。）における財産の状況が、法第44条第1項第13号に規定する免許または登録その他これに類する処分に関して申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末の財産の状況の見込みが、各決算期末において、法第44条第1項第13号に規定する免許または登録その他これに類する処分に関して申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。

（注1） 申出者が属する業態にかかる各業法に基づき算出された連結および単体自己資本比率をいう。

（注2） ただし、平成25年3月31日から平成26年3月30日までの間は3.5%以上、平成26年3月31日から平成27年3月30日までの間は4%以上とする。

（注3） ただし、平成25年3月31日から平成26年3月30日までの間は4.5%以上、平成26年3月31日から平成27年3月30日までの間は5.5%以上とする。

（注24） 「銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出された連結自己資本比率をいう。

- (注35) 申出者の母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会)または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」(平成16年6月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた法令による規制であって、申出者が現に適用を受けるものにより算出されたものとする。申出者の母国において当該法令による規制が存在しない場合には、銀行法に準じて算出されたものとする。申出者を有する外国銀行の母国において「バーゼルIII：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」(平成22年12月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた法令による規制により算出されたものとする。
- (注6) 申出者を有する外国銀行の母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会)または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」(平成16年6月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた法令による規制であって、申出者を有する外国銀行が現に適用を受けるものにより算出されたものとする。
- (注47) 金融商品取引法第46条の6第1項に規定する自己資本規制比率をいう。
- (注58) 「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成22年金融庁告示第130号。以下「川上連結告示」という。)第2条および第3条に基づき算出された連結自己資本規制比率をいう。
- (注69) 川上連結告示第4条に基づき算出された連結自己資本規制比率をいう。
- (注710) 「特別金融商品取引業者及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該特別金融商品取引業者及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成22年金融庁告示第128号)第2条に基づき算出された連結自己資本規制比率をいう。
- (注811) 保険業法第130条に規定する保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準をいう。
- (注912) 保険業法第271条の28の2に規定する保険持株会社の子会社である保険会社における保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準をいう。
- (注1013) 申出者の母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会)または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」(平成16年6月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた法令による規制であって、申出者が現に適用を受けるものにより算出されたものとする。
- (注14) 申出者の母国において「バーゼルIII：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」(平成22年12月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた法令による規制により算出されたものとする。
- (注1415) 申出者の母国において当該法令による規制が存在しない場合を含む。

## 「代理店の設置等に関する基本要領」中一部改正

## ○ 5. (1) を横線のとおりに改める。

- (1) 代理店、歳入代理店、歳入復代理店もしくは歳入復々代理店の事務の取扱いを希望する金融機関、歳入金等の受入れの事務を復託することを希望する金融機関または歳入復代理店が行っている歳入金等の受入れの事務をさらに復託することを希望する金融機関が次の条件を満たす場合には、当該金融機関の経営の内容に問題がないものと判断する。

イ、当該金融機関がすでに初回の決算（中間決算を含む。以下イ、において同じ。）を行っている場合は、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率（ただし、外国銀行については、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（1988年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（2004年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制であつて当該外国銀行が現に適用を受けるものにより算出された自己資本比率とする。以下同じ。））ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、直前の決算期末において、国際統一基準（銀行持株会社については第一基準とする。以下同じ。）の適用先（外国銀行を含む。）にあつては8%以上、国内基準（銀行持株会社については第二基準とする。以下同じ。）の適用先にあつては4%以上である次の各号に掲げる場合に~~応じ、当該各号に定める基準を満たすこと。~~また、~~国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。~~

ただし、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、上記次の各号に定める自己資本比率の維持が困難と認められる事情があるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、条件基準を満たすものとして取扱わない。

(イ) 株式会社商工組合中央金庫および外国銀行を除く金融機関

- a. 当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率が、国際統一基準の適用を受ける先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上、国内基準の適用を受ける先については4%以上であること。

これに加えて、当該金融機関を子会社とする銀行持株会社があるときは、当該銀行持株会社に適用される法令に基づいて算出された連結自己資本比率が、国際統一基準の適用を受ける先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上、国内基準の適用を受ける先については4%以上であること。

- b. 国際統一基準または国内基準の何れの適用も受けない先については、業務の内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

(ロ) 株式会社商工組合中央金庫

同庫が、同庫に適用される法令に基づいて算出される連結および単体自己資本比率について、普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上を目標とし、自己資本の充実に努めていること。

(ハ) 外国銀行

- a. その母国において「バーゼル III：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」（2010年12月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制の適用を受ける先については、当該規制により算出された自己資本比率が、普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上であること。

- b. その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（1988年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（2004年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制の適用を受ける先については、当該外国銀行が現に適用を受ける規制により算出された自己資本比率が8%以上であること。

- c. 上記a. またはb. の規制の適用を受けない先については、銀行法に準じて算出される当該外国銀行にかかる自己資本比率が、普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上であること。

ロ、当該金融機関が初回の決算（中間決算を含む。）を行っていない場合は、次の各号に掲げる場合に应じ、当該各号に定める基準を満たすこと。

ただし、当該金融機関がこの基準を満たしている場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、または流動性リスク管理

が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、基準を満たすものとして取扱わない。

(イ) 外国銀行を除く金融機関

a. 国際統一基準の適用を受ける先または国内基準の適用を受ける先については、当該金融機関先が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）期末の連結および単体自己資本比率（当該金融機関先を子会社とする銀行持株会社がある場合には、当該銀行持株会社における連結自己資本比率を含む。）の見込み計数が、国際統一基準適用先（外国銀行を含む。）にあっては8%以上、国内基準適用先にあっては4%以上であるイ、（イ）a. の基準を満たすこと。

b. また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない適用も受けない先については、当該先が提出する業務内容等の見通しに照らして、開業後3年間の自己資本の充実の状況が適当であると見込まれること。

(ロ) 外国銀行

当該外国銀行が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）期末の自己資本比率の見込み計数が、イ、（ハ）の基準を満たすこと。

~~ただし、当該金融機関がこの条件を満たしている場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、条件を満たすものとして取扱わない。~~

(附 則)

5. (1)イ、およびロ、に定める自己資本比率は、普通株式等Tier 1比率については、2013年3月31日から2014年3月30日までの間は3.5%以上、2014年3月31日から2015年3月30日までの間は4%以上とし、Tier 1比率については、2013年3月31日から2014年3月30日までの間は4.5%以上、2014年3月31日から2015年3月30日までの間は5.5%以上とする。



## 「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」 中一部改正

○ 3. (1) ハ. を横線のとおり改める。

ハ. 連結および単体自己資本比率（銀行法（昭和 56 年法律第 59 号）第 14 条の 2 に掲げる基準に基づいて算出する比率をいう。以下同じ。）が、基準時点（受託者の選定を行う日（以下「選定日」という。）の直近の決算期末（中間期末を含む。以下同じ。）をいう。ただし、選定日において直近の決算期末の同比率が判明していない場合には、同比率が判明している直近の決算期末とする。以下同じ。）において、国際統一基準が適用される先については普通株式等 Tier1 比率 4.5%以上、Tier1 比率 6%以上および総自己資本比率 8%以上、国内基準が適用される先については 4%以上であること。ただし、考査等から得られた情報に照らし、同水準が一時的なものと認められるとき、基準時点以降の状況変化により信用力に問題が生じているときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときはこの限りでない。

○ 附則を横線のとおり改める。

（附 則）

1. この基本要領は、本日から実施する。

2. 3. (1) ハ. に定める自己資本比率は、普通株式等 Tier1 比率については、2013 年 3 月 31 日から 2014 年 3 月 30 日までの間は 3.5%以上、2014 年 3 月 31 日から 2015 年 3 月 30 日までの間は 4%以上とし、Tier1 比率については、2013 年 3 月 31 日から 2014 年 3 月 30 日までの間は 4.5%以上、2014 年 3 月 31 日から 2015 年 3 月 30 日までの間は 5.5%以上とする。

### ◆参与の推薦に関する件（3月1日）

本委員会は、平成25年3月1日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、國部 毅 氏を参与に推薦することを決定した（4月1日、財務大臣より任命）。

### ◆預金保険機構運営委員会の会議に出席する日本銀行理事を指名する件（3月5日）

本委員会は、平成25年3月5日、預金保険法（昭和46年法律第34号）第21条第4項に規定する日本銀行政策委員会が指名する日本銀行の理事を田中 洋樹とすることを決定した。

## ◆日本銀行業務方法書の一部変更に関する件（3月12日）

本委員会は、平成25年3月12日、「株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律」（平成25年法律第2号）による「株式会社企業再生支援機構法」（平成21年法律第63号）の一部改正に伴い、日本銀行業務方法書（平成10年3月24日決定）<sup>注10)</sup>を別紙のとおり一部変更することを決定した。

---

注10) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

## 「日本銀行業務方法書」中一部変更

- 別表を横線のとおり改める。

## 別表

法 律	業 務
外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六十九条第二項	略（不変）
金融機能の強化のための特別措置に関する法律（平成十六年法律第二百二十八号）第四十四条第五項（附則第四条第二項の規定により適用される場合を含む。）	
株式会社企業再生支援機構法株式会社地域経済活性化支援機構法（平成二十一年法律第六十三号）第四十三条第三項	株式会社企業再生支援機構株式会社地域経済活性化支援機構に対する資金の貸付け
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成二十三年法律第百十三号）第三十九条第三項	略（不変）

## （附則）

この業務方法書の一部変更は、株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律（平成二十五年法律第二号）附則第一条に規定する政令で定める日<sup>（注）</sup>から実施する。

<sup>（注）</sup> 3月18日に施行されました。

## ◆釧路支店の移転に関する件（3月12日）

本委員会は、平成25年3月12日、釧路支店を下記のとおり移転することを決定した。

### 記

現行所在地	北海道釧路市大川町2番26号
移転予定地	北海道釧路市幸町9丁目2番地
移転予定日	平成25年5月7日

## ◆「日本銀行による金融市場インフラに対するオーバーサイトの基本方針」に関する件（3月12日）

本委員会は、平成25年3月12日、「日本銀行による金融市場インフラに対するオーバーサイトの基本方針」に関し、下記のとおり決定した<sup>注11)</sup>。

### 記

1. 「日本銀行による金融市場インフラに対するオーバーサイトの基本方針」を別紙のとおり制定し、2013年4月1日から実施すること。
2. 1. に伴い、2013年4月1日をもって「決済システムに対する「オーバーサイト」の基本方針」（2010年5月14日決定）および「オフショア円決済システムに対する「オーバーサイト」の基本方針」（2010年5月14日決定）を廃止すること。

---

注11) 意見募集の結果等を含めた対外公表文の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（3月12日公表）。

## 日本銀行による金融市場インフラに対するオーバーサイトの基本方針

### (目次)

1. はじめに
2. 金融市場インフラとは
  - (1) 金融市場インフラとは
  - (2) 金融市場インフラとシステミックリスク
  - (3) 安全性と効率性の確保
3. 中央銀行の機能とオーバーサイト
  - (1) 決済手段の提供と決済システムの運営
  - (2) 中央銀行によるオーバーサイトとは
  - (3) 中央銀行がオーバーサイトを行う理由
  - (4) 日本銀行の機能とオーバーサイト
4. オーバーサイトの対象範囲
  - (1) 対象範囲
  - (2) 国内に所在する外貨の金融市場インフラの取扱い
5. オーバーサイトの具体的な活動
  - (1) オーバーサイトのプロセス
  - (2) システミックな重要性に応じたオーバーサイト
  - (3) オーバーサイトの着眼点
  - (4) 関係当局等との協力
6. 海外の円貨関連金融市場インフラに対するオーバーサイト
  - (1) 国際協調オーバーサイトの尊重
  - (2) 国内円決済への影響の大きさに応じたオーバーサイト
7. 活動実績の公表
8. おわりに

## 1. はじめに

日本銀行は、主要国の中央銀行と同様に、金融市場インフラ（Financial Market Infrastructure）に対するオーバーサイトを行い、わが国金融市場インフラ全体の安全性と効率性の確保に努めている。

金融市場インフラとは、資金決済システム、証券集中保管機関、証券決済システム、清算機関および取引情報蓄積機関を指し<sup>1</sup>、多数の参加者が関与するもとで、数多くの金融取引の清算・決済・記録を集中的に処理することを通じ、当該金融市場インフラがサービスを提供する市場の機能を強化し、金融システムの安定を確保するうえで不可欠な役割を果たしている。

中央銀行によるオーバーサイト<sup>2</sup>とは、中央銀行が、各種金融市場インフラの制度設計やリスク管理体制、運営状況等をモニタリングし、その安全性と効率性を評価するとともに、必要に応じて改善に向けた働きかけを行うことをいう<sup>3</sup>。中央銀行によるオーバーサイトは、中央銀行が金融市場インフラの関係者との間で共通の理解を形成し、改善に向けた取組みを協力して行うことで、個々の金融市場インフラひいては一国の金融市場インフラ全体の安全性と効率性の確保を目的とするものである。

日本銀行は、2002年9月、「決済の分野における日本銀行の役割——決済手段・決済システムの提供とオーバーサイト——」を公表し、その中で日本銀行によるオーバーサイトの基本的な方針や活動の概要を明らかにした。その後、わが国では証券取引等にかかる新たな決済システムが複数設立され、各種証券決済にかかるペーパーレス化や資金・証券の同時受渡しの進展など、

<sup>1</sup> 金融市場インフラの定義については、国際決済銀行（「BIS」）支払・決済システム委員会・証券監督者国際機構「金融市場インフラのための原則」参照。同原則については後掲注6および該当する本文参照。「金融市場インフラ」の語は、個々のシステムを指す場合と、その集合体を指す場合とがあるが、本基本方針においては、基本的には、個々のシステムを指すものとして用いている。また、金融市場インフラのうち、証券集中保管機関と証券決済システムは、わが国を含め多くの国で、同一の金融市場インフラにおいて一体的に運営されていることから、本基本方針においては、「証券決済システム」の語を、証券集中保管機関を含むものとして用いることとする。なお、とくに断らない限り、資金決済システム、証券集中保管機関、証券決済システムおよび清算機関の総称として、「決済システム」の語を用いる。

<sup>2</sup> これまで、中央銀行や金融市場インフラ関係者の間では、中央銀行が、各種金融市場インフラに対して行うモニタリング、評価、改善に向けた働きかけをオーバーサイト（oversight）と呼ぶことが多かった。もっとも、オーバーサイトという用語は、「監視」、「監督」、「管理」と訳されることが一般的であり、監督者による金融市場インフラに対する監督（supervision）にオーバーサイトの用語が当てられることも多い。本基本方針で扱う「オーバーサイト」は、日本銀行その他の中央銀行によって行われるオーバーサイトを前提に記述している。

<sup>3</sup> BIS 支払・決済システム委員会「中央銀行による支払・決済システムのオーバーサイト」（2005年5月、11頁参照）。

決済システムの改善が数多く図られるとともに、国内外における決済システム間の相互依存も一段と強まった。また、2008年9月の米国リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの破綻をきっかけに、国内外において決済システムの安全性確保に向けたさらなる取組みが進展し、政府においても、決済に関する法整備等が進められた。

こうした環境変化や、この間の日本銀行におけるオーバーサイト活動を踏まえ、日本銀行は、オーバーサイトの目的や活動方針について一段の明確化を図る趣旨から、2010年5月に上記2002年9月の公表資料「決済の分野における日本銀行の役割」を改訂し、「決済システムに対する「オーバーサイト」の基本方針」および「オフショア円決済システムに対する「オーバーサイト」の基本方針」を公表した。

その後、2012年4月に、BIS 支払・決済システム委員会<sup>4</sup>と証券監督者国際機構では、決済システムを対象とする従前の国際基準<sup>5</sup>を包括的に見直し、「金融市場インフラのための原則」<sup>6</sup>を公表した。同原則は、各国の中央銀行、監督者その他の関係当局（以下、「関係当局等」）に対し、同原則を採用することを求めている<sup>7</sup>。これを受けて、今般、日本銀行では、システミックに重要な金融市場インフラに対する評価基準として「金融市場インフラのための原則」を採用するとともに、上記基本方針等を改訂し、「日本銀行による金融市場インフラに対するオーバーサイトの基本方針」を2013年4月から実施することとした。

金融市場インフラの安全性と効率性の確保は、わが国金融システム全体の安定性向上に寄与するとともに、個々の金融市場インフラの利用拡大を通じて、金融市場インフラの運営者や参加者にも一層の便益をもたらすことになる。日本銀行としては、本基本方針の実施を通じて、日本銀行のオーバーサイトに関する関係者の理解がさらに深まることを期待するとともに、今後とも金融市場インフラの運営者や参加者、関係当局等を含む国内外の関係者と協力して、わが国金融市場インフラ全体の安全性と効率性の確保に一層注力

<sup>4</sup> 各国中央銀行は、同委員会を中心に決済システムに関する調査・研究やオーバーサイトにかかる各国共通の指針の策定作業等を行っている。日本銀行も同委員会のメンバーとして、これらの活動に積極的に参画している。

<sup>5</sup> BIS 支払・決済システム委員会による報告書「システミックな影響の大きい資金決済システムに関するコア・プリンシプル」（2001年1月）、BIS 支払・決済システム委員会と証券監督者国際機構専門委員会による報告書「証券決済システムのための勧告」（2001年11月）、BIS 支払・決済システム委員会と証券監督者国際機構専門委員会による報告書「清算機関のための勧告」（2004年11月）。

<sup>6</sup> “Principles for financial market infrastructures”. <http://www.bis.org/publ/cpss101a.pdf>

<sup>7</sup> 「金融市場インフラのための原則」責務 D 参照。



していく方針である。

## 2. 金融市場インフラとは

### (1) 金融市場インフラとは

金融市場インフラとは、その運営者や参加者による多数当事者間の仕組みであり、資金、証券、デリバティブ等の金融取引を清算・決済・記録する目的で使われるものをいう<sup>8</sup>。金融市場インフラは、通常、すべての参加者に共通する規則・手続、システム基盤、および金融市場インフラとその参加者に生じ得るリスクに対応するためのリスク管理制度を設けている。

金融市場インフラには、資金決済システム、証券決済システム、清算機関および取引情報蓄積機関がある。このうち、「資金決済システム」とは、資金の受払いを処理する仕組みをいい、「証券決済システム」とは、証券の保管・受渡しを処理する仕組みをいう。また、「清算機関」とは、証券取引やデリバティブ取引等にかかる清算・決済を行う仕組みをいう<sup>9</sup>。清算機関は、参加者同士の取引について、参加者間の債権債務関係を清算機関と各参加者の間の債権債務関係に置き換え、そのうえで清算を行っている<sup>10</sup>。さらに、「取引情報蓄積機関」とは、店頭デリバティブ取引等において、取引情報の収集・保管・配信を行う仕組みをいう。

金融市場インフラは、上述のとおり、多数の参加者が関与するもとで、数多くの金融取引の清算・決済・記録を集中的に処理することを通じ、当該金融市場インフラがサービスを提供する市場の機能を強化し、金融システムの安定を確保するうえで不可欠な役割を果たしている<sup>11</sup>。

<sup>8</sup> 「金融市場インフラのための原則」1.8.参照。

<sup>9</sup> 清算機関の機能については、日本銀行「決済システムレポート2009」（2010年1月、15～16頁）を参照。

<sup>10</sup> 本基本方針でいう「清算機関」とは、セントラルカウンターパーティ機能を有する仕組みをいう。セントラルカウンターパーティ機能とは、参加者間の債権債務関係を清算機関と各参加者の間の債権債務関係に置き換えて、決済を行うものである。その際、決済に先立って差引計算を行うことで、より少数の債権債務関係に整理するのが一般的である。

<sup>11</sup> 「金融市場インフラのための原則」1.1.参照。

## (2) 金融市場インフラとシステミックリスク<sup>12</sup>

「システミックリスク」とは、一つの金融機関の破綻や特定の市場または金融市場インフラ等の混乱が原因となって、他の金融機関や他の市場または金融システム全体に連鎖的に混乱をもたらすリスクをいう。システミックリスクは、様々なかたちで顕在化する。たとえば、①資金決済の不履行が、金融市場インフラや金融機関間において連鎖的に発生するケースがありうる。また、②個別金融機関の経営不安等をきっかけに、心理的な連想が他の金融機関にも及び、預金や市場性資金等の流出をひきおこすケースがありうる。さらに、③市場参加者の取引慎重化などから市場流動性の枯渇や市場機能の低下が生じ、混乱が金融資本市場全体に広がるケースがありうる。このうち、金融市場インフラに関連しては、資金決済における決済不履行の連鎖がとくに重要である。

資金決済において、ある当事者が約束どおりに決済を行わず、決済不履行を生じさせた場合、その当事者から受取る予定であった資金を用いて他の決済を行おうとしていた相手方も、次の決済不履行を発生させるリスクがある。金融市場インフラは、多数の参加者が関与して、数多くの決済を集中的に処理している。このため、金融市場インフラの一参加者が決済不履行を生じさせると、他の多くの参加者を巻き込んで、多数の決済不履行が連鎖的に発生するおそれがある。また、金融市場インフラ自身のコンピュータ・システムの障害等により、金融市場インフラの運営自体に支障が生じると、当該金融市場インフラのすべての参加者の決済に混乱がもたらされる。これらの事態が生じた場合、当該金融市場インフラの参加者以外の者や他の金融市場インフラの決済にも連鎖的に影響が及ぶ可能性がある。

本基本方針では、上述のような一つの金融機関の決済不履行あるいは金融市場インフラでの障害が、他の金融機関や金融市場インフラの他の参加者の決済不履行を連鎖的にもたらすリスクを、「システミックリスク」と呼ぶ。

## (3) 安全性と効率性の確保

仮にシステミックリスク、すなわち決済不履行の連鎖が顕在化する場合、資金決済の主な担い手が金融機関であることから、金融システム全体にただちに悪影響が生じる可能性が高い。また、こうした悪影響は、金融機関を利用する個人・企業等の資金決済に及び、経済全体に混乱をもたらすおそれがある。

<sup>12</sup> 以下、金融市場インフラのシステミックリスクに関する記述については、主に決済システムを念頭に置いているが、取引情報蓄積機関も、清算機関やその参加者等とのシステム・ネットワークを通じて、その業務に支障が生じた場合、影響が他の金融市場インフラに及ぶおそれがある（下記4.（1）参照）。

ある。

こうした事情を踏まえ、個々の金融市場インフラでは、金融システムや経済全体に悪影響を与えることのないよう、制度設計や運営、システム構築等に当たり、決済の安全性を確保することが重要である。

一方、金融市場インフラの使い勝手が悪くなったり、利用者のコスト負担が過大になる場合には、金融市場インフラの利用が減少し、経済活動に非効率をもたらすおそれがある。金融市場インフラでは、安全性の確保とともに効率性の確保を図ることも重要である。

### 3. 中央銀行の機能とオーバーサイト

#### (1) 決済手段の提供と決済システムの運営

中央銀行は、銀行券を発行するとともに、金融機関に対し中央銀行当座預金を提供している。「中央銀行マネー」は、これら銀行券と中央銀行当座預金から成る、信用力と流動性の最も高い資金決済手段である。また、ほとんどの中央銀行は、中央銀行当座預金の振替決済にかかる資金決済システムをみずから運営している<sup>13</sup>。さらに、国債決済システムやその他証券の決済システムを運営している中央銀行も少なくない。

他方、民間金融市場インフラでは、資金決済システムに加え、社債や株式等の証券の決済システムや、各種金融取引に関する清算機関を運営し、またみずからも主導してその安全性と効率性の確保に努めてきている。

このように、中央銀行と民間金融市場インフラが相互に補完する形で一国の金融市場インフラが構成されている。このうち資金決済システムに着目すると、個人・企業等が銀行券や民間銀行預金を利用し、民間銀行や民間金融市場インフラが中央銀行当座預金を利用するという階層構造のもとで一国における決済が実行されている。銀行券と中央銀行当座預金は、こうした構造の中で行われる債権・債務の解消を基盤として支える手段、すなわち「最終的な資金決済手段」として機能することで、一国の決済の安全性と効率性を支えている。

<sup>13</sup> 英国やカナダのように、中央銀行が決済システムの直接の運営主体ではない例もある。しかし、この場合も、決済手段として中央銀行当座預金を用いる決済システムについては、中央銀行がその制度設計や運営に深く関与している。

## (2) 中央銀行によるオーバーサイトとは

中央銀行は、上記のようにみずから決済手段を提供し、決済システムを運営することに加えて、金融市場インフラに対するオーバーサイトを行っている<sup>14</sup>。

中央銀行によるオーバーサイトとは、既存または計画中の金融市場インフラの制度設計やリスク管理体制、運営状況等をモニタリングし、その安全性と効率性を評価するとともに、必要に応じて改善に向けた働きかけを行う、中央銀行の活動をいう。中央銀行によるオーバーサイトは、中央銀行が金融市場インフラの関係者との間で共通の理解を形成し、改善に向けた取組みを協力して行うことで、個々の金融市場インフラひいては一国の金融市場インフラ全体の安全性と効率性の確保を目的とするものである。

## (3) 中央銀行がオーバーサイトを行う理由

### ① システミックリスクの防止

最終的な資金決済手段を提供し、一国の金融市場インフラ全体の安全性と効率性を確保する役割をもつ中央銀行にとって、システミックリスクの顕在化を防止することは極めて重要である。

上述のとおり、金融市場インフラにおいて、その参加者の決済不履行等により、決済不履行の連鎖、すなわちシステミックリスクが顕在化する場合、金融システム全体にただちに悪影響が生じる可能性が高い。

しかしながら、決済において、一参加者が資金決済の決済不履行を生じさせる場合にあっても、決済の相手方が、手許資金やみずから調達した資金を用いて、後続する決済を予定どおりに履行できれば、システミックリスクの顕在化は回避される。また、金融市場インフラにおいて決済不履行の連鎖を防ぐための仕組みが整備されていれば、システミックリスクの顕在化は回避される。たとえば、流動性供給スキームや損失補填スキーム等<sup>15</sup>の安全化策の整備がこれにあたる。中央銀行のオーバーサイ

<sup>14</sup> オーバーサイトの具体的な手法等については、各国の金融制度や中央銀行制度等に応じて異なる面もある。

<sup>15</sup> 「流動性供給スキーム」とは、決済システムの参加者が決済不履行を生じさせた場合、決済システムの運営者が、銀行からの借入や証券の売却等により所要の資金を調達し、資金の立替払いを行うことで、連鎖的な決済不履行を回避するための仕組みである。「損失補填スキーム」とは、決済不履行の発生に伴い決済システムの運営者が被った損失や費用を、参加者が事前に差入れた担保の処分や事後的に行う資金拠出等により補填し、決済システムの運営者自体が破綻することを回避するための仕組みである。

トは、金融市場インフラに起因するシステムリスクの顕在化を防ぐことを通じ、金融市場インフラの安全性を確保するために行うものである。

## ② 民間金融市場インフラとの接続・連動

民間金融市場インフラの中には、中央銀行が運営する決済システムとの間で、コンピュータ・システムを接続・連動させることなどにより、物理的に、あるいは事務処理面で中央銀行の決済システムと密接な繋がりを持つものが多い。このようなケースでは、民間金融市場インフラの安全性と効率性の状況が、中央銀行の運営する決済システムの安全性と効率性に直接影響を及ぼす可能性がある。こうした観点からも、中央銀行は、みずからが運営する決済システムと密接な繋がりを持つ民間金融市場インフラに対してオーバーサイトを行っている。

## ③ 金融政策を円滑に行うための基盤の確保

中央銀行による金融政策の効果は、市場等における金融取引と金融市場インフラや金融機関が提供する決済機能を通じて経済全体に波及していく。金融市場インフラの安全性と効率性が確保されていれば、決済に関するリスクやコストが取引金利に攪乱的な影響を与えるといった事態が回避され、金利の持つシグナル機能が適切に発揮されと考えられる。したがって、オーバーサイトにより、安全かつ効率的な資金決済が維持されることは、金融政策を円滑に行うための基盤の一つといえる。

## (4) 日本銀行の機能とオーバーサイト

日本銀行も、他の中央銀行と同様に、決済手段の提供や決済システムの運営を行うとともに、金融市場インフラに対するオーバーサイトを行っている。

日本銀行は、日本銀行券（「日銀券」）と「日本銀行当座預金」（「日銀当座預金」）という、中央銀行マネーを提供している。また、日銀当座預金にかかる決済システムや、国債の決済システムをみずから運営しており、これらを円滑に処理するためのコンピュータ・システムとして、日本銀行金融ネットワークシステム（「日銀ネット」）を提供している。民間の資金決済システムや証券決済システム、清算機関の多くは、日銀ネットとコンピュータ・システムを接続することにより、参加者間の最終的な資金決済を日銀当座預金で行っている。このうち、証券決済システムや証券取引の清算機関は、証券決済と日銀当座預金による資金決済を連動させることにより資金・証券の同時

受渡しを実現し、決済の安全性を高めている。

日本銀行のオーバーサイトは、システミックリスクの顕在化の防止や日本銀行が運営する決済システムの安全性と効率性を確保するうえで、重要な機能を果たしている。こうしたオーバーサイトは、「金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保」（日本銀行法第1条第2項）という日本銀行の目的の達成のために行われるものである。

また、オーバーサイトは、日本銀行が金融政策を円滑に行うための基盤にもつながるものである。したがって、オーバーサイトは、「通貨及び金融の調節を行う」（日本銀行法第1条第1項）という日本銀行の目的にとっても重要である。

#### 4. オーバーサイトの対象範囲

##### （1）対象範囲

上述を踏まえ、日本銀行がオーバーサイトの対象とする金融市場インフラは、以下のとおりである。

- ① 資金決済システム
- ② 証券決済システム
- ③ 清算機関
- ④ 取引情報蓄積機関

資金決済システムは、上述のとおり、その参加者の決済不履行等によりシステミックリスクを顕在化させる可能性があり、その安全性と効率性を確保することは、金融システムやわが国経済全体にとって重要であることから、オーバーサイトの対象としている。

証券決済システムや清算機関についても、その参加者の決済不履行等により他の参加者や取引の相手方等に広く影響が及ぶおそれがある。また、証券決済システムや清算機関は、証券等の受渡しの仕組みだけでなく、通常、対価等の受払いにかかる資金決済のルールや契約などの仕組みを制度的に組み込んでいる<sup>16</sup>。このように証券等の決済に資金決済の仕組みを制度的に組み込

<sup>16</sup> 証券決済システムや清算機関が取扱う取引にかかる資金決済には、資金決済を行うための勘定やコンピュータ・システムなどを証券決済システムや清算機関がみずから有する場合と、外部の資金決済システムや金融機関を利用して資金決済を行う場合とがある。

むことは決済の安全性と効率性を高めるうえで必要である一方、万一なんらかのトラブルが生じた場合、資金決済の決済不履行の連鎖をもたらすおそれがある。このように証券決済システムや清算機関も、資金決済システムと同様、システムリスクを顕在化させる可能性があることに鑑み、日本銀行はこれらもオーバーサイトの対象としている。

取引情報蓄積機関は、取引情報の収集・保管・配信を集中的に行う機関であり、とくに店頭デリバティブ取引に関する透明性を高めるため、関係当局等への報告に利用されることを通じて、近年、その重要性を高めている。取引情報蓄積機関が保有するデータは、取引当事者や関係当局等によって利用されるだけでなく、金融市場インフラを含む市場関係者の活動に広く活用され得る。また、取引情報蓄積機関は、清算機関やその参加者等とのシステム・ネットワークの一部を構成することがあり、その業務に支障が生じた場合、影響が他の主体に及ぶおそれがある。取引情報蓄積機関の業務運営が安定的に行われることは、金融市場インフラ全体の安全性・効率性を確保するうえで重要と考えられることから、日本銀行はこれもオーバーサイトの対象とする<sup>17, 18</sup>。

なお、個別金融機関が提供する決済サービスの中には、金融市場インフラと類似の機能を有するものがある。たとえば、特定の金融機関に複数の顧客が口座を開設し、当該口座間の振替によって資金や証券の決済を行うものがこれに当たる（いわゆるコルレスバンクやクリアリングバンク等）。金融市場インフラは、多数の参加者が、全関係者で合意した取決めにによって清算・決済等を処理するものである。一方、個別金融機関の決済サービスは、当該金融機関と個々の顧客が相対で合意した取決めに基づくものである点が、金融市場インフラと異なる。ただし、個別金融機関が提供する決済サービスであっても、取決めの内容や決済の金額等によっては、金融市場インフラと同様の視点に立って決済サービス提供のあり方を点検することが有用な場合がある。個別金融機関の提供する決済サービスは、日本銀行によるオーバーサイトの直接の対象には含めないが、考査やオフサイト・モニタリングの中で、必要に応じて、当該金融機関経営の健全性維持の観点から調査・助言等を行っていく。

<sup>17</sup> このほか決済に関連しては、「金融市場インフラのための原則」の対象には含まれていないが、取引成立後決済に至るまでの過程をサポートする様々なインフラが存在する。これらの中には約定照合システムや通信サービス提供者など、金融市場インフラに大きな影響を及ぼすものもあるため、近年、各国中央銀行は、その動向を注視し、問題に応じた必要な対応が確保されるよう、強い関心を払っている。

<sup>18</sup> 「金融市場インフラのための原則」1.14.、2.9.参照。

## (2) 国内に所在する外貨の金融市場インフラの取扱い

日本銀行は、上記(1)の対象範囲として、日本国内に所在する外貨の金融市場インフラもこれに含め、オーバーサイトを行っている。すなわち、日本国内に所在する外貨の金融市場インフラに問題が生じると、外国為替取引に影響が及び得る。この結果、当該金融市場インフラの参加者である国内金融機関の円貨の資金繰りに悪影響が生じ、円貨決済全体にシステミックリスクが顕在化するおそれがある。また、当該外貨の発行国における金融市場インフラにも悪影響が及ぶ可能性がある。これらを踏まえ、日本銀行は、日本国内に所在する外貨の金融市場インフラについても、必要に応じて当該外貨の発行国の関係当局等と協調しつつ、オーバーサイトを行っている(下記6.参照)。

## 5. オーバーサイトの具体的な活動

### (1) オーバーサイトのプロセス

オーバーサイトの具体的な活動には、①金融市場インフラの現状、特性を把握する(モニタリング)、②その安全性と効率性を評価する(評価)、③必要に応じて改善に向けた働きかけを行う(働きかけ)、という3つの段階がある。

#### ① モニタリング

オーバーサイトは、対象となる金融市場インフラの現状、特性を把握することが基礎となる。このため、金融市場インフラが、国際基準およびこれに関連する規則に基づき公表する情報、その他の公表情報のほか、金融市場インフラの運営者等からの情報提供、定期・不定期の意見交換等を通じて、当該金融市場インフラの制度設計やリスク管理体制、運営状況等を分析・把握している。

#### ② 評価

モニタリングで得られた情報や分析結果等に基づき、個々の金融市場インフラのシステミックな重要性や日本銀行の目的のひとつである「金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保」との関係の深さを判断する。

そのうえで日本銀行の目的との関係が深いシステミックに重要な金融市場インフラについては、当該金融市場インフラの安全性と効率性を評



価する際の基準として、国際的に受け入れられているオーバーサイトの基準（「国際基準」）を用いて、その適合状況（基準で求められている要件の充足状況）を確認し、評価している<sup>19</sup>。

日本銀行によるオーバーサイトにおいて、こうした評価に用いる国際基準およびこれに関連する規則には、現時点（2013年3月時点）で以下のものがある。

- ・ BIS 支払・決済システム委員会および証券監督者国際機構「金融市場インフラのための原則」（2012年4月、別添1参照）<sup>20</sup>
- ・ 同「金融市場インフラのための原則：情報開示の枠組みと評価方法」（2012年12月）

### ③ 働きかけ

評価の結果、金融市場インフラの制度設計やリスク管理体制、運営状況等について課題が確認された場合には、当該金融市場インフラの運営者や参加者がすでにそうした課題を認識し改善努力を行っているかを確認する。仮に課題が認識されていない場合、あるいは認識されているが具体的な改善努力が未着手ないし検討途上であるような場合には、日本銀行から改善のための働きかけを行う<sup>21</sup>。

対処が必要な課題と対策のうち、金融市場インフラの制度設計や運営等にとってとくに重要なものについては、金融市場インフラの運営者や参加者等と定期的に意見交換を行うことが重要と考えている。意見交換では、国際的な議論等を通じて得た日本銀行の知見等を活かしつつ、緊密な対話を通じて共通理解の形成に努め、金融市場インフラの安全性と効率性の確保につなげていく。

<sup>19</sup> ただし、システミックな重要性が極めて大きい金融市場インフラや先進的なリスク管理を行っている金融市場インフラに対しては、その性質や内在するリスクの大きさに応じて、国際基準で求められる水準よりも高度なリスク管理を求めることがありうる。

また、システミックに重要な金融市場インフラに該当しない金融市場インフラに対しても、その業務の特性に照らし、必要に応じて、国際基準の一部を参照し、ないしは適用方法を緩和しつつ評価し、改善に向けた働きかけを行うことがありうる。

<sup>20</sup> なお、従前の証券決済システム向けの国際基準である「証券決済システムのための勧告」のうち、市場全体に向けた一部の勧告（別添1参照）については引き続き有効であり、日本銀行は、当該勧告も用い、オーバーサイトを行っている。

<sup>21</sup> なお、日銀当座預金決済にとくに大きな影響を及ぼしうる資金決済システムに関しては、当該決済システムが決済やリスク管理の仕組み等を変更する場合には、日本銀行が必要に応じて承認や協議等の形で関与している。

オーバーサイトを行う際、日本銀行は、国際基準に定められた関係当局等の各責務を遵守するとともに、金融市場インフラの運営者や参加者等の事務負担に十分に配慮する。

同時に、日本銀行では、当座預金取引およびその他の業務の運営を通じて得られる情報を、オーバーサイトに活用している。また、当座預金取引先である金融市場インフラに対して、当座預金取引その他の日本銀行の業務を適切に行い、およびこれらの業務の適切な実施に備える観点から、その業務および財産の状況につき、必要に応じ、立入りを伴う調査を行うこととしている。こうした立入調査で得られた情報もオーバーサイトに活用している。

## (2) システミックな重要性に応じたオーバーサイト

日本銀行は、オーバーサイトの対象となる金融市場インフラに対して、個々の金融市場インフラに内在するリスクの大きさ・特性に応じ、重視すべきリスクの種類やオーバーサイトの活動の度合い（深度）を決定したうえで、オーバーサイトを実施している。

国際基準では、関係当局等が協力・連携して、個々の金融市場インフラについてシステミックな重要性を判断することが求められている<sup>22</sup>。具体的には、資金決済システムについては個別にシステミックに重要か否かを判断する一方、証券決済システム、清算機関および取引情報蓄積機関については、システミックに重要であることを前提としつつ、その例外に該当するか否かを判断することとなる<sup>23</sup>。この判断に当たっては、以下の点を総合的に勘案する。

- ・ 取扱規模：取扱件数・金額の規模はどの程度の大きさか。
- ・ 参加者数・参加者構成：参加者はどの程度多数に上っているか。金融市場インフラが取扱う決済の中で、金融機関が占める比率はどの程度高いか。
- ・ サービスを提供する市場：金融市場インフラがサービスを提供する市場はどの程度の重要性を有しているか。
- ・ 市場シェア：金融市場インフラを通じて決済が行われる取引は、取引全体のうちどの程度のシェアを有するか。
- ・ 他の金融市場インフラや金融機関との相互関連性：他の金融市場インフラとの接続・連動は、どの程度密接か。他の金融市場インフラと共通する参加者が多いか。

<sup>22</sup> 「金融市場インフラのための原則」 責務 E 参照。

<sup>23</sup> 「金融市場インフラのための原則」 1.20.参照。

- ・他の金融市場インフラ・決済手段による代替可能性：その決済や処理が予定どおり行われない場合、これを代替して行う他の金融市場インフラや決済手段が存在するか。

日本銀行がとくに重点を置いてオーバーサイトを行う対象は、日本銀行の目的のひとつである「金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保」に重大な影響を及ぼし得るシステミックに重要な金融市場インフラであり、各金融市場インフラの業務内容や取引金額・参加者数等に照らした「資金決済の円滑」との関係の深さを重要な観点としつつ、こうした先に該当するか否かを判断する。こうした金融市場インフラに対しては、安全性と効率性を確保する観点から、モニタリング、評価（国際基準の適合状況の確認）、働きかけの全てを行う。一方、その他の金融市場インフラに対しては、主にわが国金融市場インフラの全体像を把握する観点から、必要に応じて、モニタリング中心のオーバーサイトを行っている。

なお、日本銀行では、他のシステミックに重要な金融市場インフラに対して行うのと同様の厳格さをもって、自身が運営する金融市場インフラに対しても、国際基準への適合状況の評価を行い、これに基づき必要に応じて改善策を講じている<sup>24</sup>。

### （３）オーバーサイトの着眼点

「金融市場インフラのための原則」では、システミックリスク、法的リスク、信用リスク、流動性リスク、ビジネスリスク、保管・投資リスクおよびオペレーショナルリスクの 7 つのリスクを、金融市場インフラが抱える主要なリスクと捉え、その管理の厳格化を求めている（各リスクの詳細については別添 2 参照）。日本銀行が行うオーバーサイトにおいても、モニタリング、評価および働きかけの各段階で、金融市場インフラが抱えるこれら 7 つの主要なリスクに着目し、個々の金融市場インフラの特性に応じつつ、リスクの状況やその管理体制の把握・分析・評価を行うとともに、必要に応じ改善に向けた働きかけを行う。

<sup>24</sup> 「金融市場インフラのための原則」において、中央銀行は、「適用可能な限り、他のオーバーサイト対象のシステムと同様の厳格さで、自己のシステムにも同一の国際基準を適用すべき」（同原則 4.4.4）であるとされるとともに、「みずからが所有・運営する金融市場インフラと比較して、民間部門の金融市場インフラを不利な立場に置く、または不利な立場に置くと見られるような行動をとることを回避すべきである」（同原則 3.2.7）とされている。

#### (4) 関係当局等との協力

日本銀行は、国際基準に則り、金融市場インフラを規制・監督・オーバーサイトする国内外の関係当局等と協力して金融市場インフラに対するオーバーサイトを行っている。このうち、国内については、金融庁が、金融商品取引法、社債、株式等の振替に関する法律および資金決済に関する法律に基づき金融市場インフラに対する監督を行っている。日本銀行は、必要に応じ、同庁と情報や意見の交換<sup>25</sup>を行うなどの協調・連携を図っている（海外の関係当局等との連携については、下記6．参照）。

### 6. 海外の円貨関連金融市場インフラに対するオーバーサイト

#### (1) 国際協調オーバーサイトの尊重

近年、金融取引のグローバル化を背景に、複数の法域、市場、通貨を対象にサービスを提供する金融市場インフラの重要性や金融市場インフラの相互関連性が高まるなか、国外に運営主体が所在し、主に海外市場やクロスボーダーでの円貨または円建ての金融商品を対象とした取引について、決済や清算等を行う金融市場インフラ（「海外の円貨関連金融市場インフラ」）が設立されている。海外の円貨関連金融市場インフラでは、その資金決済の過程における最終的な資金移動は、主に日本国内に所在する資金決済システムまたは金融機関内の口座間において行われる。また、海外の円貨関連金融市場インフラが、日本国内の金融市場インフラに対して、口座開設やサービスの提供等を通じてリンクを構築していたり、その参加者に日系金融機関が含まれていたりする場合には、その業務に支障が生じると、当該国内金融市場インフラの業務運営や国内金融機関の資金繰り等に困難を来すおそれがある。このため、海外の円貨関連金融市場インフラは、その規模や性質によって、日本国内の円決済の安全性と効率性に大きな影響を及ぼす可能性がある。こうしたことを背景に、海外の円貨関連金融市場インフラも、原則として日本銀行によるオーバーサイトの対象となる。

もともと、海外の円貨関連金融市場インフラの場合、法的管轄権の問題をはじめ、時差や物理的な隔たりに起因する情報入手の難しさなど、国内金融市場インフラに対するオーバーサイトとは異なる留意点がある。こうした事

<sup>25</sup> なお、金融商品取引法（156条の20の23）および資金決済に関する法律（86条）において、金融庁が金融商品取引清算機関および資金清算機関に対して処分を行う際に、日本銀行に対し、意見を求めることができるとされている。

情を踏まえ、国際基準では、金融市場インフラの運営者の所在地国や取扱通貨発行国等の関係当局等が、金融市場インフラに対する各自の責務達成のために、クロスボーダーで相互協力することが求められており、海外の金融市場インフラに対するオーバーサイトや監督は、関係当局等の間で協力に関する枠組みを構築し、協調して行うこと——国際協調オーバーサイト——が基本とされている。

すでにこれまでも、一部の海外の円貨関連金融市場インフラに対して、国際協調オーバーサイトが実施されており、日本銀行もこうした国際協調オーバーサイトの一部に参画している<sup>26</sup>。

## (2) 国内円決済への影響の大きさに応じたオーバーサイト

日本銀行は、海外の円貨関連金融市場インフラに対するオーバーサイトを、国内円決済への影響の大きさに応じて実施しており、とくに海外の円貨関連金融市場インフラにおける清算・決済等が予定どおり行われない場合に国内の円決済に重大な影響を及ぼす蓋然性の高い金融市場インフラに、重点を置いている。その際、国内の円決済に重大な影響を及ぼす蓋然性が高いかどうかの判断は、金融市場インフラのシステミックな重要性に関する判断基準（上記5.（2）参照）を参考に、円貨または円建ての金融商品の取扱件数・金額、日系金融機関の参加状況および口座開設やサービスの提供などを通じたリンクを含む国内金融市場インフラとの相互依存関係などを総合的に勘案して行っている<sup>27</sup>。

<sup>26</sup> 日本銀行は、主要通貨間の外為取引を対象とするクロスボーダーの資金決済システムであるCLS（Continuous Linked Settlement）や、主要なグローバル清算機関であるLCH.Clearnet Ltd.の店頭金利スワップ清算業務（SwapClear）に対する協調オーバーサイトに参画している。なお、SWIFT（Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication）は国際基準における金融市場インフラには該当しないが、顧客送金等にかかる国際的なデータ通信サービスを金融機関等に提供しており、SWIFTのシステム運行等に支障が生じると、世界的に大きな影響が及ぶ。このため、主要国の中央銀行はSWIFTに対して協調オーバーサイトを実施しており、日本銀行もこれに参画している。

<sup>27</sup> 海外の円貨関連金融市場インフラのうち、円の資金決済システムについては、実務的な簡便性を踏まえ、過去1年間における1営業日当たりの円貨の取扱金額の平均値が5,000億円を超えるか否かを一つの目途として、国内の円決済への影響を判断する。なお、他の中央銀行においても実務上の数値基準を採用している例があり、米国連邦準備制度理事会では、オーバーサイトの対象を「今後12カ月間で、1日単位のプロセスでの合計取扱金額が1日でも50億ドルを超えることが見込まれるシステム」（“Federal Reserve Policy on Payment System Risk” p.5）としている。また、欧州中央銀行とユーロ圏の各国中央銀行からなるユーロシステムでは、原則として域外でのユーロ決済を認めていないが、例外的に認められる場合のひとつとして、「過去12カ月の1日平均取扱い金額が、50億ユーロまたは中銀マネーで決済する銀行間決済システムの取扱高の0.2%のいずれか高い方を超えない場合」（“Eurosystem Oversight Policy

国内の円決済に重大な影響を及ぼす蓋然性の高い海外の資金決済システム<sup>28</sup>については、日本銀行は、従来より、当該資金決済システムの運営者の所在地国の関係当局等とともに国際協調オーバーサイトの枠組みを構築し、これに参画している。その際、原則として国際基準を用いて適合状況を確認し、その安全性と効率性を評価している<sup>29</sup>。こうした過程で、当該資金決済システムにおける決済の制度設計やリスク管理体制、運営状況等について改善の必要性が認められる場合には、日本銀行は、当該資金決済システムの運営者の所在地国の関係当局等と協力して、改善に向けた働きかけを行っていく<sup>30</sup>。

さらに、近年では、店頭デリバティブ取引について、2009年9月のG20ピッツバーグ・サミットでの合意を踏まえ、清算機関の利用の義務付けが推進されるなか、複数の通貨を扱う店頭デリバティブ取引の清算機関や取引情報蓄積機関の国際協調オーバーサイトの枠組みが構築されている。日本銀行は、そうした一部の清算機関の国際協調オーバーサイトに、主要な取引通貨を発行する中央銀行として参加しており<sup>31</sup>、今後も、円建ての金融商品の取引について決済・清算および取引情報の蓄積を行う金融市場インフラに関し、国内の円決済に重大な影響を及ぼす蓋然性が高いものについては、必要に応じて、国際協調オーバーサイトの枠組みの構築を働きかけていく。

国内円決済への影響が必ずしも大きくないその他の海外の円貨関連金融市場インフラについては、日本銀行は、まず、当該金融市場インフラの運営者の所在地国の中央銀行等をはじめとする関係当局等により、適切なオーバーサイトが行われていることを確認する。そのうえで、規模等に応じ、必要な範囲で関係当局等から当該金融市場インフラの制度設計やリスク管理体制、運営状況等に関する情報を入手し、安全性と効率性の観点から当該金融市場インフラの現状、特性を把握する。また、このようなモニタリングを踏まえて、必要があれば関係当局等との間で意見交換を行う。

日本銀行は、今後とも国際基準を尊重し、そのもとで関係当局等と密接に連携しつつ、海外の円貨関連金融市場インフラに対する適切なオーバーサイ

---

Framework” p.10) としている。

<sup>28</sup> 現時点において CLS がこれに該当する。

<sup>29</sup> 国内の円決済への影響が極めて大きい金融市場インフラや先進的なリスク管理を行っている金融市場インフラに対しては、関係当局等や当該金融市場インフラとの意見交換を行いつつ、その性質や内在するリスクの大きさに応じて、国際基準で求められる水準よりも高度なリスク管理を求めることがありうる。

<sup>30</sup> なお、国際協調オーバーサイトとは別に、国内の円決済の安全性と効率性を確保するため、国際基準が許容する範囲で、日本銀行が独自に改善に向けた働きかけを行うこともありうる。

<sup>31</sup> 現時点において LCH.Clearnet Ltd.の店頭金利スワップ清算業務（SwapClear）に対する協調オーバーサイトがこれに該当する。

トを行っていく方針である。また、国内に所在する外貨の金融市場インフラに対する適切なオーバーサイトを行っていくうえでも、同様に、関係当局等との連携を図っていく（上記4.（2）参照）。

それと同時に、日本銀行としては、海外の円貨関連金融市場インフラに係る関係当局等に対しても国際基準の尊重を期待している<sup>32</sup>。たとえば、当該国において海外の円貨関連金融市場インフラの稼働または設立の計画を確認した場合、関係当局等が速やかに日本銀行に連絡を行うことを望んでいる。また、関係当局等が、当該金融市場インフラに関する情報交換や国際協調オーバーサイトの枠組みの構築に積極的に応じることを期待している。

## 7. 活動実績の公表

日本銀行は、オーバーサイトの活動実績に基づき、わが国金融市場インフラ全体の現状評価、当面とくに注視すべきリスクの種類・内容やその管理上の課題、あるいは個別の金融市場インフラの課題のうちわが国経済全体にとって重要なもの等を取りまとめ、定期的にこれを公表していく方針である<sup>33</sup>。また、海外の金融市場インフラの動向やリスク管理等を巡る議論の潮流など、金融市場インフラの安全性と効率性の確保に資する情報提供を随時行っていく考えである<sup>34</sup>。

また、日本銀行としては、上記の日本銀行による定期的な公表とは別に、システミックに重要な金融市場インフラについては、個々の金融市場インフラの運営者自身が国際基準への適合状況を確認し、国際基準に基づく情報開示を行うとともに、必要に応じて安全性と効率性についての自己評価を行い、その結果を公表することが望ましいと考えている。国際基準に基づく情報開示および自己評価の公表は、透明性の向上を通じて、金融市場インフラに対する市場の信認を高める効果をもつものと期待できる。市場の信認が高まれば、金融市場インフラの利用拡大を通じて、金融市場インフラの運営者や参

<sup>32</sup> 国際基準では、金融市場インフラの運営者の所在地国の関係当局等は、当該金融市場インフラが行う他国通貨建ての決済がシステミックに重要である場合において、当該金融市場インフラの決済の枠組みやそれに関する資金流動性リスク管理を評価する際には、決済対象となる当該通貨発行国の中央銀行の見解を考慮することを求めている。

<sup>33</sup> 主要国の一部中央銀行は、個々の民間金融市場インフラが国際基準で求められている各原則を具体的にどの程度遵守しているかについて、中央銀行自身が行った評価の結果を公表している。これに対して、日本銀行は、個々の民間金融市場インフラの国際基準の適合状況について、日本銀行による評価結果を個別具体的に公表することは現時点では想定していない。

<sup>34</sup> 日本銀行は、2006年3月以降、「決済システムレポート」を公表し、わが国金融市場インフラの動向や課題、金融市場インフラを巡る国際的な潮流等を解説している。

加者にも一層の便益がもたらされる。また、リスク認識が関係者に広く共有されることを通じて、金融市場インフラのリスク管理手法が相乗的に向上していく効果も期待できる<sup>35</sup>。日本銀行も、こうした自己評価が国際基準の解釈や含意と整合的なものとなるよう、民間金融市場インフラに協力していく。

## 8. おわりに

金融市場インフラに対するオーバーサイトの対象や手法は、金融市場インフラの進化や構造変化、金融市場の変化やリスク管理手法の高度化等に応じて、時間とともに変化していく。日本銀行は、決済に関する新たな仕組みや決済サービスの動向の調査、金融市場インフラに関する国際的な議論や先進的なリスク管理手法の調査・研究結果等を踏まえつつ、金融市場インフラの運営者や参加者の深い理解や協力を得ながら、オーバーサイトの実効性を一段と高めていきたいと考えている。また、日本銀行みずからが提供する決済手段や金融市場インフラについて、さらなる安全性と効率性の確保に向けた取組みも強化していく考えである。これらの活動を基に、今後とも、金融市場インフラの運営者や参加者、関係当局等を含む国内外の関係者と連携しつつ、わが国金融市場インフラ全体の安全性と効率性の確保に不断の努力を続けていく方針である。

---

<sup>35</sup> 日本銀行も、みずから運営する日銀当座預金にかかる資金決済システムと国債決済システムについて、国際基準への適合状況の評価を行い、公表している。詳細は、日本銀行「資金決済システムの運営等についての国際基準に関する日本銀行の適合状況」（2003年7月）および日本銀行「証券決済システムのための勧告」に基づくわが国の国債決済システムの自己評価」（2007年11月）参照。



### 「金融市場インフラのための原則」の概要

【原則 1】法的基盤：金融市場インフラは、関係するすべての法域において、業務の重要な側面について、確固とした、明確かつ透明で執行可能な法的基盤を備えるべきである。

【原則 2】ガバナンス：金融市場インフラは、明確かつ透明なガバナンスの取極めを設けるべきである。そうした取極めは、金融市場インフラの安全性と効率性を促進し、広く金融システム全般の安定などの関係する公益上の考慮事項と関係する利害関係者の目的に資するものであるべきである。

【原則 3】包括的リスク管理の枠組み：金融市場インフラは、法的リスク・信用リスク・資金流動性リスク・オペレーショナルリスクなどのリスクを包括的に管理するための健全なリスク管理制度を設けるべきである。

【原則 4】信用リスク：金融市場インフラは、参加者に対する信用エクスポージャーや、支払・清算・決済の過程で生じる信用エクスポージャーを、実効性をもって計測・モニター・管理すべきである。金融市場インフラは、各参加者に対する信用エクスポージャーを高い信頼水準で十分にカバーできるだけの財務資源を保持すべきである。また、より複雑なリスク特性を伴う清算業務に従事している清算機関、または複数の法域においてシステミックに重要な清算機関は、極端であるが現実に関与する市場環境において最大の総信用エクスポージャーをもたらす可能性がある 2 先の参加者とその関係法人の破綻を含み、かつこれに限定されない広範な潜在的ストレスシナリオを十分にカバーするだけの追加的な財務資源を保持すべきである。他のすべての清算機関は、極端であるが現実に関与する市場環境において最大の総信用エクスポージャーをもたらす可能性がある参加者とその関係法人の破綻を含み、かつこれに限定されない広範な潜在的ストレスシナリオを十分にカバーするだけの追加的な財務資源を保持すべきである。また、金融市場インフラは、参加者破綻に伴う損失のうちカバーできなかった部分の取扱いに関する明確なルールと手続、さらに、必要に応じて財務資源の補填に関する明確なルールと手続を設けるべきである。

【原則 5】担保：金融市場インフラは、みずからまたは参加者の信用エクスポージャーを管理するために担保を要求している場合、信用リスク・市場流動性リスク・マーケットリスクの低い担保を受け入れるべきである。金融市場インフラは、保守的な掛目と担保資産の集中に関する上限を適切に設定し、実施すべきである。

**【原則 6】証拠金：**清算機関は、リスク量に基づいて運営され、定期的に見直しされている、実効性が確保された証拠金制度を通じて、すべての清算対象商品について参加者に対する信用エクスポージャーをカバーすべきである。参加者に対するポテンシャル・フューチャー・エクスポージャーへの厚いバッファを持つため、清算機関は推計された将来エクスポージャーの分布に対して、少なくとも確立した手段で計測された 99% の片側信頼水準を満たす水準で当初証拠金を設定すべきである。また、日次で厳格なバックテストを行い、少なくとも月次でモデルの感応度分析を実施することで、証拠金モデルのパフォーマンスや、証拠金全体でのカバレッジを分析し、モニタリングすべきである。

**【原則 7】資金流動性リスク：**金融市場インフラは、資金流動性リスクを、実効性をもって計測・モニター・管理すべきである。金融市場インフラは、極端であるが現実には起こり得る市場環境において最大の総流動性債務をもたらす可能性のある参加者とその関係法人の破綻を含み、かつこれに限定されない広範な潜在的ストレスシナリオについて、同日中または必要に応じて日中・複数日の支払債務を高い信頼水準をもって決済できるだけの十分な流動性資源をすべての関連通貨について保持すべきである。より複雑なリスク特性を伴う清算業務に従事する清算機関、もしくは、複数の法域においてシステムミックに重要な清算機関は、極端であるが現実には起こり得る市場環境で、最大の総流動性債務をもたらす可能性のある 2 先の参加者とその関係法人の破綻を含むシナリオを考慮すべきである。金融市場インフラは、流動性不足への手当が枯渇した場合に対処する明確なルールと手続や、必要に応じて流動性資源の補填に関する明確なルールと手続を設けるべきである。

**【原則 8】決済のファイナリティ：**金融市場インフラは、最低限、決済日中に、ファイナルな決済を明確かつ確実に提供すべきである。金融市場インフラは、必要または望ましい場合には、ファイナルな決済を日中随時または即時に提供すべきである。

**【原則 9】資金決済：**金融市場インフラは、実務に適しかつ利用可能である場合には、中央銀行マネーで資金決済を行うべきである。金融市場インフラが中央銀行マネーを利用していない場合には、商業銀行マネーの利用から生じる信用リスクと資金流動性リスクを最小化するとともに、厳格にコントロールすべきである。

**【原則 10】現物の受渡し：**金融市場インフラは、金融商品やコモディティの現物の受渡しに関する債務を明確に規定すべきであり、そうした現物の受渡しに関連するリスクを特定・モニタリング・管理すべきである。

【原則 11】証券集中保管機関：証券集中振替機関は、証券の完全性の確保に資する適切な規則と手続を設けるとともに、証券の管理と移転に関連するリスクを最小化し、管理すべきである。証券集中振替機関は、帳簿上の記載による証券決済（振替決済）のために、不動化または無券面化された形式で証券を保持すべきである。

【原則 12】価値交換型決済システム：金融市場インフラは、2 つの結び付いた債務の決済を伴う取引（例えば、証券取引や外国為替取引）を決済する場合、一方の債務のファイナルな決済を他方の債務のファイナルな決済の条件とすることにより、元本リスクを除去すべきである。

【原則 13】参加者破綻対応の規則・手続：金融市場インフラは、参加者の破綻を管理するための実効的かつ明確に定義された規則や手続を設けるべきである。こうした規則や手続は、金融市場インフラが、その損失と流動性の逼迫を抑制し、債務の履行を継続するために適時の行動を取れるよう設計されるべきである。

【原則 14】分別管理・勘定移管：清算機関は、参加者の顧客のポジションとこれらポジションに関して清算機関に預託された担保の分別管理と勘定移管を可能とする規則と手続を設けるべきである。

【原則 15】ビジネスリスク：金融市場インフラは、ビジネスリスクを特定・モニター・管理するとともに、潜在的な事業上の損失が顕在化した場合に継続事業体としての業務とサービスを提供し続けることができるよう、こうした損失をカバーする上で十分な、資本を財源とするネットベースの流動資産を保有すべきである。さらに、ネットベースの流動資産額は、不可欠な業務とサービスの再建や秩序立った撤退を確実にするために常時十分なものとすべきである。

【原則 16】保管・投資リスク：金融市場インフラは、みずからと参加者の資産を保全するとともに、これらの資産の損失やアクセスの遅延のリスクを最小化すべきである。金融市場インフラによる投資は、最小限の信用リスク・マーケットリスク・市場流動性リスクを持つ商品に対して行われるべきである。

【原則 17】オペレーショナルリスク：金融市場インフラは、オペレーショナルリスクをもたらし得る内部・外部の原因を特定し、適切なシステム・手続・コントロール手段の使用を通じて、その影響を軽減すべきである。システムは、高度のセキュリティと事務処理の信頼性を確保するよう設計するとともに、適切かつ拡張可能性を持った処理能力を備えるべきである。業務継続体

制は、広範囲または重大な障害発生時も含めて、事務処理の適時の復旧と金融市場インフラの義務の履行を目的とすべきである。業務継続計画は、極端な状況下でも金融市場インフラによる当日中の決済完了を可能とし、不可欠なシステムは障害発生から 2 時間以内に再開するように設計されるべきである。

**【原則 18】 アクセス・参加要件：**金融市場インフラは、公正で開かれたアクセスを可能とするよう、客観的かつリスク評価に基づいた参加要件を設定し、公表すべきである。

**【原則 19】 階層的参加形態：**金融市場インフラは、階層的な参加形態から生じる金融市場インフラに対する重要なリスクを特定・モニター・管理すべきである。

**【原則 20】 金融市場インフラ間リンク：**金融市場インフラは、単独または複数の金融市場インフラとリンクを構築している場合、リンクに関連するリスクを特定・モニター・管理すべきである。

**【原則 21】 効率性・実効性：**金融市場インフラは、その参加者と業務を提供する市場の要件を満たす上で効率的・実効的であるべきである。

**【原則 22】 通信手順・標準：**金融市場インフラは、効率的な支払・清算・決済・記録を促進するため、これに関連する国際的に受け入れられた通信手順・標準を使用し、または最低限これに適合すべきである。クロスボーダー業務を維持する、もしくはクロスボーダー・サービスを提供する金融市場インフラにとって、国際的に受け入れられている通信手段・標準の利用は特に重要である。

**【原則 23】 規則・主要手続・市場データの開示：**金融市場インフラは、参加者が金融市場インフラへの参加に伴うリスクと料金などの重要なコストを正確に理解できるよう、明確かつ包括的な規則と手続を設けるとともに、十分な情報を提供すべきである。金融市場インフラの関係するすべての規則と主要な手続は、公表されるべきである。金融市場インフラは『金融市場インフラのための情報開示の枠組み』への回答を公表し、定期的な見直しを行うべきである。

**【原則 24】 取引情報蓄積機関によるデータ開示：**取引情報蓄積機関は、関係当局と公衆に対して、各々のニーズに沿って、適時にかつ正確なデータを提供すべきである。

なお、証券決済システム向けの旧国際基準である「証券決済システムのため

の勧告」のうち、市場全体に向けた以下の 6 つの勧告については引き続き有効である（「金融市場インフラのための原則」付録 C 参照）。

勧告 2: 約定確認：直接市場参加者間の約定の確認は、取引の執行後可能な限り速やかに、遅くとも約定日中 (T+0) になされるべきである。間接市場参加者（機関投資家など）による約定の確認が必要である場合、取引の執行後可能な限り速やかに、できれば約定日中 (T+0) に、遅くとも約定日の翌日中 (T+1) にはなされるべきである。

勧告 3: 決済サイクル：すべての証券市場においてローリング決済が採用されるべきである。最終決済は、遅くとも約定日から 3 日後 (T+3) までになされるべきである。約定日から 3 日後 (T+3) より短い決済サイクルの便益と費用が評価されるべきである。

勧告 4: セントラル・カウンターパーティー (CCP)：CCP の便益と費用が評価されるべきである。そうした仕組みが導入される場合、CCP は引き受けるリスクを厳格に管理すべきである。

勧告 5: 証券貸借：証券貸借（あるいはレポ取引やその他経済的に同等な取引）は、証券取引の決済を促進する方法として奨励されるべきである。この目的のための証券貸借の実行を妨げる障壁は除去されるべきである。

勧告 6: 証券集中保管機関：証券は、不動化ないし無券面化されるべきであり、最大限可能な程度まで証券集中保管機関における帳簿の記載（ブックエントリー）によって振替決済されるべきである。

勧告 12: 顧客の証券の保護：証券を保管する主体は、顧客の証券を完全に保護するような会計実務と保管手続を採用すべきである。カストディアン の債権者の請求権から顧客の証券が保護されることは必要不可欠である。

## 金融市場インフラが抱える主要なリスクの概要 (「金融市場インフラのための原則」より)

### ① システミックリスク

安全で効率的な金融市場インフラは、システミックリスクを削減する。しかし、金融市場インフラ自体がシステミックリスクに直面することもある。なぜなら、単一ないし複数の参加者が予定どおりに債務を履行できなかったことにより、他の参加者も期日に債務を履行することができなくなる可能性があるからである。そのような状況では、様々な「波及」効果が生じ得る。金融市場インフラが決済を完了できないことは、金融市場インフラがサービスを提供する市場や広く経済全般に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。こうした悪影響は、例えば、支払や受渡の巻戻し・取消し、決済の遅延、履行保証された取引のクローズアウト、あるいは、担保、証拠金などの資産の処分・売却によって生じる可能性がある。仮に金融市場インフラがそのような措置を講じた場合には、参加者は、その時点で管理またはカバーすることが極めて困難な重大かつ不測の信用・流動性エクスポージャーに突如として直面する可能性がある。このことは、さらに金融システムの一層の混乱を招き、金融インフラの安全性・健全性・信頼性に対する公衆の信頼を損なう可能性もある。

より幅広く考えれば、金融市場インフラは、相互にリンク・依存関係を持つことや、参加者が共通すること、相互に関連する機関・市場にサービスを提供することがある。複雑な相互依存関係は、通常の金融市場インフラの構造や業務の一部となっているかもしれない。多くの場合、相互依存関係は、金融市場インフラの業務や事務手順の安全性と効率性の大幅な改善を促してきた。しかし、相互依存関係は、システミックリスクの重要な原因ともなり得る。例えば、これらの相互依存関係は、混乱が急速かつ広範に市場全体に拡大する潜在的可能性を高める。ある金融市場インフラが、支払・清算・決済・記録の過程において、単一ないし複数の金融市場インフラが円滑に機能することに依存している場合には、一方の金融市場インフラにおける混乱は、他方の金融市場インフラを同時に混乱させることとなる。こうした相互依存関係により、結果として、個別の金融市場インフラとその参加者を越えて混乱が拡大したり、経済全般に影響が及んだりする可能性がある。

### ② 法的リスク

法的リスクとは、法規制が予期せずに適用された結果として損失が生じるリスクである。法的リスクは、関連する法規制の適用が不確実である場合にも生じ得る。例えば、法的リスクは、契約を違法または執行不能とする不測の法規

制の適用によって、取引相手が被るリスクを含む。法的リスクには、法的手続が招く金融資産の取戻遅延やポジション凍結から損失が生じるリスクも含まれる。クロスボーダーの取引では、一部の国での国内取引と同様に、単一の取引、業務または参加者について異なる法制度が適用されることがある。そのような場合には、金融市場インフラや参加者は、関係する法域の裁判所による不測の法の適用や、契約で指定された法とは異なる法の適用から損失を被ることがある。

### ③信用リスク

信用リスクとは、参加者かその他の主体かを問わず、取引相手が、期日または将来のいずれかの時点で金融上の債務を完全には履行できなくなるリスクである。金融市場インフラやその参加者は、再構築コストリスクや元本リスクに直面することがある。再構築コストリスクとは、取引相手との未決済取引における未実現の利益が毀損するリスクである。その結果として生じるエクスポージャーとは、原取引を現在時点の市場価格で再構築するコストである。元本リスクとは、取引当事者が取引に関するすべての価値を失うリスクであり、例えば、金融資産の売り手が取消不能なたちで資産を引き渡すが、代金を受領していないという場合のリスクである。

### ④流動性リスク

流動性リスクとは、参加者かその他の主体かを問わず、取引相手が、期日どおりに期待された様式で金融債務を履行するための資金が不足する（将来時点では履行できるかもしれないが期日に不足している）リスクである。流動性リスクには、資産の売り手が期日に代金を受領できず、他の支払を完了するために資産を借り入れたり、換金したりしなければならなくなり得るリスクが含まれる。また、資産の買い手が期日に資産を受け取れず、みずからの受渡義務を完了するために資産を借りなければならなくなり得るリスクも含まれる。このように、金融取引の両当事者は、決済日において流動性リスクに潜在的に晒されている。流動性の問題が、市場が閉じている時、市場流動性が十分でない時、資産価格が急激に変動している時に生じる場合や、流動性の問題が支払能力への懸念を生み出す場合には、システミックな問題を引き起こす潜在的な可能性を有している。

### ⑤ビジネスリスク

ビジネスリスクとは、事業体としての金融市場インフラの管理と運営に関連するリスクであり、参加者等の破綻に関連するリスクは除かれる。ビジネスリスクとは、金融市場インフラの収益の減少または費用の増大の結果、費用が収

益を上回り、損失を資本で賄わなければならないことによって、財務状態が潜在的に悪化することを指す。そうした悪化は、悪評による影響、事業戦略の杜撰な執行、競争への効果的でない対応、金融市場インフラやその親法人の他の事業分野における損失、あるいはその他の事業上の要因の結果であるかも知れない。事業関連の損失は、他の原則でカバーされているリスク、例えば法的リスクやオペレーショナルリスクから生じることもある。ビジネスリスクの管理を怠ると、金融市場インフラの業務運営上の混乱を招きかねない。

#### ⑥保管・投資リスク

金融市場インフラは、みずからが所有する資産や参加者のために保有する資産に対する保管・投資リスクにも直面することがある。保管リスクとは、カストディアン（またはサブカストディアン）に破綻・過失・不正行為・杜撰な管理・不適切な記帳の事象が生じた場合に、保管中の資産に損失が発生するリスクである。投資リスクとは、金融市場インフラがみずからの資源や、担保のような参加者の資源を投資する場合に金融市場インフラが直面する損失のリスクである。これらのリスクは、資源の保有や投資のコストだけでなく、金融市場インフラのリスク管理システムの安全性と信頼性にも関係し得る。金融市場インフラが資産を適切に保護できないことは、金融市場インフラ自体に信用リスク、資金流動性リスク、さらには風評の問題をもたらす可能性がある。

#### ⑦オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、情報システムや内部プロセスの欠陥、人為的ミス、管理面の失敗または外部事象による混乱の結果として、金融市場インフラが提供するサービスの縮小、悪化または停止が生じるリスクである。これらの事務処理面の障害は、さらに遅延、損失、流動性の問題や、場合によっては、システミックリスクにつながることもある。事務処理面の欠陥も、例えば、金融市場インフラが決済を完了する能力を低下させたり、信用エクスポージャーをモニター・管理する能力を妨げたりすることによって、金融市場インフラのリスク管理上の措置に関する有効性を弱め得る。取引情報蓄積機関の場合、事務処理面の欠陥は、取引情報蓄積機関が保持する取引データの有用性を限定する可能性がある。事務処理面の過誤事例には、処理における誤りや遅延、システムの停止、処理能力の不足、不正行為、データの滅失や漏洩が含まれる。オペレーショナルリスクは、金融市場インフラの内部・外部の両方の原因から生じ得る。例えば、参加者が金融市場インフラと他の参加者に対してオペレーショナルリスクを生じさせる場合には、広く金融システム全般に流動性や事務処理上の問題をもたらし得る。



## ◆中期経営計画（平成25～27年度）に関する件（3月15日）

本委員会は、平成25年3月15日、中期経営計画（平成25～27年度）を別紙のとおり決定した。

平成25年3月15日

# 中期経営計画 (平成25～27年度)

## 1. 趣旨

この中期経営計画は、日本銀行の平成25年度から27年度までの業務・組織運営の基本方針を定めたものである。

日本銀行では、中期経営計画について、期間を3年とし、毎年度、その実施状況を事後評価したうえで、先行き3年を期間として計画内容を更新していくこととしている。これにより、日本銀行としては、常に中期的な展望を持ちつつ、外部環境に変化があれば、それに柔軟に対応し、機動的な業務・組織運営に努めていく方針である。

## 2. 環境認識

わが国経済・金融を巡っては、経済・金融のグローバル化、新興国・資源国の世界経済における重要性の高まり、情報通信分野をはじめとする各種の技術革新等、様々な変化が進展しており、そのもとで、経済・金融の状況は複雑化し、変動を続けている。こうした中で、様々な不均衡が蓄積されていくと、経済の大きな調整が生じ得る。グローバルな金融面の不均衡の蓄積等を背景として進行している世界的な経済の調整はその一例と考えられる。

わが国経済は、人口減少・少子高齢化等を背景として成長率が趨勢的に低下しており、中長期的な成長力強化という課題に直面している。また、東日本大震災からの復興等も重要な課題である。こうした中で、日本経済がデフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長を実現するうえで、幅

広い主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しが必要な状況にある。さらに、大胆な規制・制度改革などの取り組みや持続可能な財政構造の確立も大きな課題となっている。この間、地域毎の経済構造の相違等を反映し、地域の経済情勢や地域金融機関の収益力・経営体力にばらつきがある点には、引き続き留意が必要である。

また、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等に関する国際的なルール作りについて、金融仲介機能への影響等を踏まえてわが国として適切に関与していくことや、それぞれの国や地域における具体的な取り組みについて、これを着実に進めていくことが、重要になっている。

こうしたもとで、日本銀行は、これらの環境変化に適切に対応しつつ、わが国における金融経済活動の安定的な基盤を提供するとともに、国民からの信頼を確保するため、中央銀行業務を的確に遂行していくことが求められている。

同時に、わが国の社会構造の変化等を背景に、ワーク・ライフ・バランス<sup>1</sup>にも配慮した多様な雇用形態を前提として、中央銀行業務を、引き続き、安定的かつ効率的に遂行していくことが求められている。また、公的機関の一員として、国民から、絶えず公正かつ効率的な組織運営に努めることを要請されている。

### 3. 経営指針

日本銀行は、上記の環境認識のもと、その使命を十全に果たしていくため、「安定的かつ効率的な業務の遂行」、「学習とそれを踏まえた実践」、「開かれた組織」の3つを中期経営計画の経営指針とする。

#### (1) 安定的かつ効率的な業務の遂行

日本銀行の使命である、「物価の安定」と「金融システムの安定」は、銀行業務を通じて実現されるものである。このため、日本銀行が行う銀行業務

<sup>1</sup> 職員が、やりがいや充実感を持ちながら職務上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じ、多様な生き方を選択・実現できること。

全般にわたり、その安定的な遂行を確保し、国民の信認を高めていくことが重要である。また、このことは、銀行業務にとどまらず、各種統計の作成や調査・分析活動、組織運営等、日本銀行が行う全ての業務にもあてはまる。同時に、こうした業務を、効率的に遂行していくための努力も継続・強化していかなければならない。

## **（２）学習とそれを踏まえた実践**

経済・金融全般にわたる幅広いリサーチ活動は、日本銀行の使命達成のための重要な前提であり、今後とも、その充実に努める必要がある。同時に、中央銀行業務の面でも、日本銀行を取り巻く環境や金融・情報技術革新の展開、国民のニーズの変化等に目を向け、さらなる工夫やサービス改善に向けた調査・検討に継続的に取り組み、情勢の変化に適切に対応していく姿勢が求められる。また、既往の様々な取り組みについても、事後評価を行い、必要な見直しを講じていくことも重要である。このような幅広い意味での「学習」を継続する組織文化は、海外の中央銀行にも共通するものであり、今後とも大切に守り育てていかなければならない。

## **（３）開かれた組織**

日本銀行が独立性を確保し、適切な政策・業務運営を行っていくためには、その活動について幅広く対外的に説明していく姿勢が求められる。また、様々な環境変化や国民のニーズの変化を敏感に把握したうえで、日本銀行の政策や提供する業務の内容を見直していくためには、外部の意見に耳を傾け、その背後にある考え方をしっかり探っていくことも重要である。さらに、日本銀行の業務・組織運営を支える人材を育成・確保するためにも、外部との人材交流を推進していくことも大事である。こうした観点から、対外的な接点について、さらに工夫を加え、開かれた組織作りを行っていく。

上記の３つの経営指針は、中期経営計画を策定するうえでの基本的な考え方として、平成 21 年度に定めて以降、内容を変えることなく継続して掲げてきたものであり、この指針のもとでの中期経営計画は、今回の更新で 5 年目を迎えることとなる。これを機に、中期経営計画の下でのこれまでの主な

取り組みについて、この3つの指針に則した点検を行った（別紙1参照）。

#### 4. 課題と施策

日本銀行は、上記の3つの経営指針のもとで、様々な課題と施策に取り組んでいる。平成24～26年度における課題と施策の24年度中の実施状況は、別紙2のとおりである。

平成25～27年度においては、2.の環境認識と上記の実施状況も踏まえ、別紙3に掲げる課題と施策に取り組んでいく。その際、金融政策運営のみならず、金融システムや決済システム・市場基盤整備等幅広い業務分野において、わが国経済の成長力強化という視点を意識しながら取り組みを進めていく。平成25～27年度における課題と施策の概要は、以下のとおりである。

##### （1）金融政策運営に関する事項

日本銀行は、平成25年1月に新たに導入した「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現することを目指し、強力に金融緩和を推進していく。具体的には、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続する。また、金融機関による成長基盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援していく。その際、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について引き続き充実を図っていく。その際には、金融政策の効果・波及に関する分析のほか、マクロブルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。

同時に、金融政策運営やそれを支える調査・分析について、効果的な対外説明を行っていく。

## (2) 金融システムに関する事項

金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等に関する国際的なルール作りについて、金融仲介機能への影響等を踏まえてわが国として適切に関与していくことや、それぞれの国や地域における具体的な取り組みについて、これを着実に進めていくことが、重要になっている。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。

また、金融機関の経営を巡る環境は変化を続け、収益力や経営体力にばらつきがみられている。こうした中、大手行を中心に国際業務を積極化する動きがみられ、海外経済や国際金融資本市場の影響を受けやすい状況になってきている。さらに、平成 25 年以降、新たな自己資本規制が段階的に実施に移されていく予定である。こうしたもとで、考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。

同時に、わが国金融システムに関する分析・評価については、平成 23 年 10 月に公表した「日本銀行のマクロプルーデンス面での取り組み」も踏まえ、引き続き内容の充実や手法の高度化に取り組んでいくとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。

これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

## (3) 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏

まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。

こうした施策の一環として、新日銀ネットの構築について、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。

同時に、日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。

また、金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。その際、今次計画期間中に順次稼動開始を予定している新日銀ネットの活用も念頭に置いて、検討を進めていく。

業務継続については、東日本大震災の経験や首都直下地震等にかかる政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。

このほか、国際金融面においては、アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。

#### **(4) 地域経済・金融に関する事項**

地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復興の状況も含めた地域の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。

地域金融機関の経営状況についても、金融仲介機能の動向を含め、調査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経

営上の課題に関する議論を深めていく。また、「金融高度化セミナー」の地方開催等により、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。こうした活動を通じて、地域金融の機能向上に向けて貢献していく。

#### **(5) 銀行券、国庫・国債事務に関する事項**

引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。この一環として、銀行券の偽造防止技術の調査・研究を強化していく。

また、銀行券の流通経路の変化や、国庫金の電子化の進展等を踏まえ、銀行券鑑査事務や国庫・国債事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店など拠点間の機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、中央銀行業務に係るより安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

#### **(6) 対外情報発信に関する事項**

日本銀行が様々な施策に取り組んでいく中で、政策や業務全般について、内外から幅広く理解を得られるように、最新の技術動向も踏まえつつ、対外情報発信をより効果的に行っていく。また、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り続き取り組んでいく。

### **5. 組織運営**

日本銀行は、以上の課題と施策に取り組んでいくため、次のような組織運営面での施策を行っていく。

#### **(1) 安定的かつ効率的な事務遂行**

業務全般にわたり、確かな事務知識に基づく確実で安定的な事務の遂行に取り組んでいく。特に、政策上必要な措置等に係る業務面での対応について



は、迅速かつ的確に行っていく。また、事務プロセスの検証を通じて、情報管理面も含め、業務リスクの所在とその統制状況を把握する。そのうえで、事務プロセスの必要な見直し等を行いつつ、リスク管理の一層の強化に努めていく。

また、環境変化を踏まえた業務の再構築や事務プロセスの改善を行うとともに、システム化や外部委託の活用を一段と推進し、経営資源を一層効率的に活用していく。経営資源の効率的な活用に向けた具体的な取り組みは、新日銀ネットの構築や銀行券事務、国庫・国債事務、統計作成事務など、幅広い分野において進めていく。また、各種の業務を支えるシステム開発等においても、作業プロセスの合理化や新たな技術の活用、外部委託の推進等により、効率性の向上を図っていく。

同時に、コンプライアンスを徹底し、これを通じた職務の公正性確保に、引き続き取り組んでいく。

## **(2) 人員・人材育成**

平成 25～27 年度においては、各種の施策の企画・立案力や、施策の実現を支えるシステム開発力等を強化する観点から、必要な要員については増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めていく方針である。また、総人件費を抑制しつつ、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用形態の定着を図っていく。

こうした人員管理のもとで、平成 25 年度の定員（常勤職員数の最高限度）は 4,900 人とする。

また、開かれた組織作りや内外の環境変化への対応力を強化する観点から、内外の人的ネットワークを構築し、それを活かしながら日本銀行の業務・組織運営を支えていく人材を育成・確保することが一段と重要になっている。こうした人材を育成・確保するとともに、職員のモチベーションの一層の向上を図るため、人事ローテーション上の工夫や人材開発プログラムの充実等に加え、人材の外部派遣や外部人材の受け入れにも引き続き積極的に取り組んでいく。

### **(3) 経費予算**

本計画に掲げた課題と施策に取り組んでいくうえで必要な経費は確保していく一方、支出全般にわたって縮減余地を十分に見極め、効率化に努めることで極力経費の伸びを抑制していく。

こうした考え方のもと、平成 25 年度（第 129 回事業年度）経費予算は、別紙 4 のとおりとすることとした。なお、日本銀行は、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成 24 年度および 25 年度の臨時特例措置として、役職員給与の支給額を減ずることとした。

### **(4) 事後評価**

本計画に基づく業務・組織運営の状況については、引き続き、毎年度、事後評価を行い、その内容を業務概況書において公表する予定である。

また、こうした定期的かつ包括的な事後評価とは別に、主要なプロジェクトについて、その完成・導入から一定期間が経過した後に、プロジェクトが所期の成果を挙げているか、想定外のリスクを惹起していないかといった点を事後評価し、都度、その内容を公表する予定である。

## 中期経営計画の下での取り組みと経営指針に則した点検

### 中期経営計画の下での主な取り組み

(この間の環境変化)

経営指針を定めた平成 21 年度以降の 4 年間を改めて振り返ってみると、経済・金融のグローバル化の進展という大きな流れのもとで、世界経済における新興国・資源国の重要性の高まり、リーマン・ショック後の世界的な金融危機の発生、人口減少等を背景としたわが国経済の成長率の低下等、わが国の経済・金融を巡って様々な環境変化が進行した。

こうした中、日本銀行は、上述の世界的な金融危機や欧州債務問題、わが国経済の中長期的な成長力強化に対する政策運営面での貢献、東日本大震災の発生を踏まえた業務運営面の取り組み、行政改革推進法<sup>2</sup>等を踏まえた組織運営面での対応など、幅広い業務分野に跨る多くの課題に的確に対応するよう努めてきた。

(政策運営面の主な取り組み)

政策運営面では、金融危機への対応や中長期的な成長力強化といった課題に対し、CP・社債の買入れ、金融機関保有株式の買入れ再開や金融機関向け劣後ローンの供与、「資産買入等の基金」を通じた多様な金融資産の買入れ、さらには、「成長基盤強化を支援するための資金供給」や「貸出増加を支援するための資金供給」、6 中銀間の多角的スワップ取極の締結など、中央銀行としては異例なものも含め、その時々々の情勢に照らし必要と考えられる施策を立案し、それぞれ着実に実施に移してきた。また、平成 25 年 1 月には、新たに「物価安定の目標」を導入した。

東日本大震災発生後は、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」および被災地企業等債務にかかる担保適格要件の緩和措置の導入等、復旧・復興に向けた政策面からの支援・対応に取り組んだ。

この間、こうした新たな政策の適切な運営を支える観点から、金融経済や政策効果に関する幅広い調査・分析にも取り組んだ。世界的な金融危機の教訓を踏まえて、マクロブルーデンス面の分析の強化に注力したほか、急速な

<sup>2</sup> 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)

高齢化の進行に伴う人口動態の変化がわが国経済・金融に及ぼす影響等、構造的な問題に関する分析・研究等にも取り組んだ。さらに、バーゼル規制の見直しなど金融規制監督の改革に向けた政策・制度設計の国際的な議論においても、中央銀行の立場からの貢献に努めた。

(業務運営面の主な取り組み)

多岐にわたる政策を実現していく過程では、業務運営面においても、中央銀行としての様々な業務を的確に遂行していくことが求められた。新たな政策手段を導入し、買入れ等の対象となる金融資産も多様化する中、取引先や委託先との契約事務のほか、買入れ資産や担保等の適格性審査や入札事務、取引の約定・照合等の事務も、大幅に増加し複雑化したが、本支店の実務対応部署における様々な工夫により、安定的かつ効率的にこれを遂行した。

また、東日本大震災発生以降、幅広い業務分野で生じた新たな課題に対しても、中央銀行として有する機能を最大限発揮することにより的確に対応した<sup>3</sup>。震災発生後の緊急対応として、被災地の金融機関に対し迅速かつ十分な現金供給を実施し、金融市場に対してもその需要を十分に満たす潤沢な資金供給を継続したほか、日銀ネットを始めとする主要な決済システムの安定的な稼働の維持に努めた。その後も、被災地における損傷現金引換えニーズへの対応や被災した金融機関の国庫・国債事務の支援、電力不足問題への対応等、震災に伴う新たな課題に直面したが、臨時の引換え窓口の設置や発券関係業務用機器の休日稼働への振替等により、異例の環境のもとでの業務対応を安定的かつ効率的に実施した。

この間、銀行券、国庫・国債事務においては、日本銀行を取り巻く環境の変化等を踏まえ、様々な工夫や改善に向けた検討を進めてきた。具体的には、日本銀行と金融機関との間の現金受払において日銀小切手を不要とする取り扱いを開始したほか、記名国債関係事務の本店集約の実施、歳入金等OCR事務の一部拠点への集約の検討などに取り組んだ。また、現行日銀ネットについての次世代RTGSプロジェクトを完了したほか、金融取引や金融・資本市場、情報処理技術の変化等に応じて、日銀ネットの機能を進化させるため、新日銀ネットの構築に向けたプロジェクトを着実に進めている。さらに、業務の効率性向上の観点から、短観等統計事務におけるシステム化の推進なども実施している。

<sup>3</sup> 詳細は、平成23年度「業務概況書」Ⅲ 1. 東日本大震災への対応、を参照。

情報発信や広報については、考査・モニタリング、経済調査といった業務を遂行する中で行う金融機関や企業等との意見交換や各種レポートの公表、役職員各層による国内外での講演や各地で開催する金融懇談会・セミナー、一般の意見・照会の受付等を通じて、その充実に取り組んでいる。平成 23 年には、情報発信機能の拡充の観点から、ホームページの全面的なリニューアルも実施した。

#### (組織運営面での主な取り組み)

日本銀行は、こうした政策・業務を円滑に遂行していく観点から、組織運営面でも、様々な取り組みを行ってきた。特に、東日本大震災発生後に生じた様々な課題に対しては、本支店から関係支店・事務所への応援要員の随時派遣や発券関係業務用機器の稼動状況に合わせた勤務体制の調整等、状況に応じた柔軟な対応を実施した。

また、経営資源の効率的活用に向け、事務プロセスの点検や業務の再構築を進めつつ、外部委託の活用や弾力的な人員配置等、組織運営面の工夫や見直しにも取り組んできている。人員面では、行政改革推進法等を踏まえ、こうした様々な効率化努力を継続しつつ、平成 18 年度から 22 年度の 5 年間に 5 %以上の純減を行うことを基本とした対応に取り組んできた。

この間、平成 22 年には、日本銀行を取り巻く環境変化に一層的確に対応していく観点から、組織内の連携および人材育成のさらなる強化を図ることを目的に、それまでの担当制から課・グループ制への移行を実施した。また、平成 24 年には、首都圏を含めた地域の経済実態の把握や企業等との接点の充実を図る観点から、調査統計局に地域経済調査課を新設した。

さらに、内外の環境変化への対応力を強化する等の観点から、幅広い人的ネットワークを構築し、それを活かしながら日本銀行の業務・組織運営を支えていく人材の育成・確保を図るため、人材の外部派遣や外部人材の受け入れにも積極的に取り組んでいる。

### 経営指針に則した評価

#### (安定的かつ効率的な業務の遂行)

以上の取り組みを、まず「安定的かつ効率的な業務の遂行」の観点からみ

ると、東日本大震災発生後の異例の環境のもとでの業務対応を含め、指針に則した着実な成果があったとの評価が可能と考えられる。物価安定のもとでの持続的な経済成長の実現や金融システムの安定に向けた多岐にわたる政策対応を実現していく過程で、各種の中央銀行業務を確実に遂行してきたことや、震災後、業務・組織運営面で様々な工夫を講じながら、中央銀行業務の安定的な遂行を確保し、わが国金融・決済システムの安定維持に一定の貢献を果たし得た点などは、指針に則した成果として評価できる。さらに、こうした幅広い業務の安定的な遂行を確保しながら、様々な効率化努力も継続した<sup>4</sup>。

#### (学習とそれを踏まえた実践)

日本銀行の使命達成のための重要な前提となる幅広いリサーチ活動については、マクロブルーデンスの視点からの分析の強化等、その充実に取り組んできた。また、中央銀行業務の面では、東日本大震災の発生に際し、業務対応や勤務対応の面で様々な検討を行い、これを着実に実施に移してきたほか、金融・情報技術革新の展開や中央銀行サービスに対する国民のニーズの変化等を踏まえながら、銀行券、国庫・国債事務の集約化・効率化の検討や、新日銀ネットの構築作業等を着実に進めてきている。こうした点を踏まえると、中期経営計画の下では、「学習とそれを踏まえた実践」の観点からも一定の成果が挙げたと評価することができる。加えて、震災対応の経験等を通じて得た教訓を組織的に共有し、現行の業務継続体制の点検や、銀行券、国庫・国債事務のより安定的・効率的な処理体制の構築に繋げる取り組みも進めている。

#### (開かれた組織)

「開かれた組織」の面では、政策・業務運営全般について国内外から幅広く理解を得られるよう、対外的な情報発信や外部の意見に耳を傾ける取り組みを積極的に行ってきた。上述のとおり、金融機関・企業等との意見交換、役職員による講演やセミナーの開催、ホームページのリニューアルや地域経済調査課の新設といった取り組みを通じ、経済・金融情勢や国民各層のニーズの把握、日本銀行の政策・業務運営の考え方や経済・金融についての見方等の丁寧な説明に努めてきた。さらに、外部との接点を拡充する観点から、外部との人材交流にも積極的に取り組んだ。このような様々な活動を通じて、

<sup>4</sup> 平成23年3月末の人員（行政改革推進法に定める常勤役職員ベース）は、平成18年3月末に比べ5.5%減少した。

「開かれた組織」作りの面では、一定の前進があったと評価することが可能と考えられる。

### 今後の業務・組織運営に向けた留意点

このように、中期経営計画の下での様々な取り組みを振り返ると、3つの経営指針に示された理念や考え方に則して、中央銀行としての組織力を高めながら、その機能を最大限に発揮することにより、多くの課題への対応を進めてきた。同時に、この4年間の経験等を踏まえると、今後の業務・組織運営に当たっては、以下の点に留意していく必要があると考えられる。

第1は、中央銀行として取り組むべき領域が広がり、多くの新しい課題への対応が必要となる中、「安定的な業務遂行」を確保していくことの重要性がより高まっているという点である。中期経営計画の下においては、新たな政策課題や異例の事態への対応を進める過程で、業務の範囲や量も大幅に拡大・増加した。今後も、中央銀行に期待される役割や取り組むべき課題がさらに広範化する可能性を踏まえ、業務遂行力の向上は不可欠と考えられる。そのためには、確かな事務知識と深い習熟に基づく確実で安定的な業務遂行の確保、業務リスクの的確な把握とそれを踏まえたきめ細かなリスク管理が一段と重要になっている。

第2は、様々な取り組みを着実な成果に結び付けていくためには、的確な課題発見とともに「実践」や外部への働き掛けを充実させていく必要があるという点である。急速な高齢化の進行するもとでの成長力強化や、昨今の金融危機を踏まえた金融規制監督の再設計など、わが国経済・金融を巡る新たな課題を解決していくうえでは、幅広い主体による様々な取り組みや努力が不可欠である。そのためには、的確な課題発見や問題設定に基づいた「学習」を自ら積み重ねるとともに、その成果も活用して、外部の人々や組織に対し課題解決に向けた望ましい対応への協力を促すことも重要である。中央銀行が取り組むべき問題が複雑化するとともに、働き掛けていくべき対象も多様化している。こうした事態に対処していくには、国内外の幅広い分野の人々や組織との間で信頼関係を築き、的確なコミュニケーションを図っていくことが、一層重要になっている。

日本銀行では、こうした視点を踏まえながら、平成25～27年度の課題と施策を設定しており、適切な政策・業務運営の実現に向けてその着実な実施に取り組んでいくこととしている。

## 平成24年度における課題と施策の実施状況

## 1. 金融政策運営に関する事項

計画期間(平成24～26年度) における課題と施策	実施状況(平成24年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和を推進していくほか、わが国経済の成長基盤強化にも、中央銀行の立場から取り組んでいく。この間、金融市場の安定確保に万全を期していく。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。その際には、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国経済については、年度当初は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつあったが、年央頃からは、海外経済の減速した状態がやや強まるもとで、持ち直しの動きが一服し、弱含みに転じた。輸出や鉱工業生産は減少し、設備投資などの内需にもその影響が及んだ。もともと、その後は海外経済が減速した状態から脱しつつあるほか、日中関係の影響なども減衰するもとで、わが国経済は、下げ止まっている。こうした経済情勢のもと、適切な金融政策運営を実現するため、経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析の充実を図った。</li> <li>・特に、金融環境の現状や先行きのリスク要因、本行の金融政策の効果、物価安定についての基本的な考え方等について詳細な調査・分析を実施。そうした中で、マクロプルーデンスの視点を踏まえる形で、与信の過熱状況などの早期警戒指標の点検を継続的に行い、金融面での不均衡の蓄積状況の評価などを行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の経済・金融情勢、国際金融市場の動向の把握に当たっては、国際決済銀行(BIS)や経済協力開発機構(OECD)等の国際会議を通じた意見・情報交換を</li> </ul>



計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<p>済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。</p>	<p>行った。このほか、欧米やアジア等の中央銀行とのネットワークを活用し、迅速かつ広範な情報収集を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 24 年 10 月に 48 年振りにわが国で開催した IMF・世銀総会では、グローバル金融経済セミナー、アジア経済セミナー等、多数のイベントを企画し、参加者による世界経済・金融情勢に関する活発な議論をサポートした。</li> <li>・ アジアにおいては、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議(EMEAP)、アジア諮問会議(ACC)、日中韓中央銀行総裁会議、ASEAN+3等の各種会合への参画を通じて、域内の経済・金融情勢に関し、海外中央銀行や国際機関等との緊密な意見・情報交換を行った。</li> <li>・ このほか、日本銀行の役員が議長を務めた BIS 指標金利ワーキング・グループにおける報告書の取り纏めにも積極的に貢献した。</li> </ul>
<p>・ 確実で安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融市場調節の実施に当たっては、資産買入等の基金の増額を含め、潤沢かつ機動的な資金供給を継続した。また、「成長基盤強化を支援するための資金供給」において小口や外貨建ての投融資を対象とした資金供給に関する実務や、「貸出増加を支援するための資金供給」に関する実務の検討を行った。</li> <li>・ 対政府取引については、関係法令に基づき、適切に運営した。</li> </ul>
<p>・ 政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 強力な金融緩和を推進するとともに、緩和的な金融環境の活用や成長基盤強化の支援、金融市場の円滑な機能や安定性の確保を図るための各種手段を検討した。主なものは以下のとおり。</li> </ul> <p>➤ 「資産買入等の基金」の増額(24 年 4 月、9 月、10 月、12 月、25 年 1 月)、期限を定めない資産買入れ方式の導入</p>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「貸出支援基金」の創設、「貸出増加を支援するための資金供給」の導入</li> <li>➤ 米ドル資金供給オペレーションの実施期限の延長、カナダドル等の為替スワップ取極および資金供給オペレーションの実施期限の延長</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内外の学界における研究成果を踏まえたうえで、日本銀行や海外中央銀行による金融政策運営とその効果等に関する理論・実証面での分析を深めた。</li> <li>・ 金融政策運営の最新の状況について広く理解が得られるよう、ホームページに「物価安定のもとでの持続的成長に向けた政策運営」を掲載し、政策の体系や内容等を整理して紹介するとともに、各種資産の買入額や資金供給オペの金額等を定期的に更新して公表した。</li> <li>・ このほか、日銀レビュー、ワーキングペーパー、各種レポートや調査論文等による対外情報発信を行った。そうした取り組みの一環として、少子高齢化をはじめ、人口動態が日本経済に及ぼす影響について整理し、生産性の向上に向けた提言に関して様々な媒体を通じた対外発信を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融政策運営に関する分析の成果について、効果的に対外発信を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 展望レポートにおいて、先行きの内外の経済・物価動向を見通すうえで重要になる消費税率引き上げが経済・物価に与える影響や、新興国の経済を見通すうえで参考になる高度成長期から安定成長期への移行過程に関するわが国の経験等について、丁寧に説明した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、わが国経済が直面する構造問題や金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の「国家戦略会議」、「経済財政諮問会議」等において、日本経済が直面する構造問題とそれが金融政策運営に及ぼす影響などについて、日本銀行としての意見を表明したほか、「金融審議会・我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ会合」等に参加し、中央銀行の立場から、議論に積極的に参画した。</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<p>・ 経済・ファイナンス分野をはじめ、法律、会計、情報セキュリティ等の金融制度基盤分野や、金融史分野等の基礎研究を拡充し、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界的な金融危機の経験のほか、各国中央銀行が直面している課題等も踏まえ、マクロ経済・金融政策に関する理論的・実証的な観点からの基礎研究や、金融システムのミクロ的な側面に関する基礎研究などに取り組んだ。また、金融のリスク管理や先端的なファイナンス技術、金融分野の法制度、会計制度、情報セキュリティ、金融史等に関する研究を着実に進めた。</li> <li>・ 24 年 5 月に「人口動態の変化とマクロ経済パフォーマンス」をテーマに国際コンファレンスを開催し、人口動態の変化が様々な経路からマクロ経済に与える影響について、内外の著名な学者、政策当局者等を交えて、有益な議論を行った。</li> <li>・ 日本銀行アーカイブでは、公文書管理法に基づく「国立公文書館等」として、利用者の利便性向上と運営の効率化に努めた。また、貨幣博物館では、ホームページをリニューアルしたほか、企画展の開催など来館者サービスの充実に向けた施策を実施した。</li> </ul>

## 2. 金融システムに関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<p>・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。</p>	<p>・ 日本銀行法第 37 条や第 38 条に基づく流動性の供給等の実績はなかった。</p>
<p>・ リーマン・ショック後の世界的な金融危機を受けて、金融システムの安定</p>	<p>・ マクロプルーデンスや新たな金融規制の具体化・実施に向けた議論を行う国際会議等では、わが国金融システムの経験も踏まえ、日本銀行の考え方を説明したほか、金</p>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<p>を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みがより具体的に進展している。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。</p>	<p>融システムレポート等を通じて、情報発信を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行が議長を務めた EMEAP 銀行監督ワーキング・グループの活動のほか、ACC、ASEAN+3 等の各種会合の場において、新たな金融規制等の具体化・実施等についての議論・情報交換に積極的に参画し、域内の情報共有の促進と意見集約に貢献するなど、国際的な議論に対するアジアのプレゼンス拡大にも貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の取り組みの一環として、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上させるための政策形成プロセスに積極的に関与していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討や具体的な実施に向けた作業にも積極的に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバルな金融システム強化に向けた、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等の国際会議に積極的に参加した。これらの国際会議では、金融システムの脆弱性の点検に加え、システム上重要な金融機関に対する金融規制の具体化、金融機関等のクロスボーダーでの破綻処理制度の整備、バーゼル規制の見直し(トレーディング・ブック、証券化、流動性規制の見直し、大口与信規制の導入)、シャドバンキングの規制・モニタリング等に関する国際的な議論に参画した。</li> <li>・ G20 や金融安定理事会等では、金融と実体経済の相互連関等に関する日本の知見も活かし、国際金融システムの安定に向けた改革がバランスのとれた内容になるように建設的に作業に関わった。</li> <li>・ 約 10 年振りの IMF による金融セクター評価プログラ</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<p>していくほか、金融規制の見直しに対する国内金融機関の対応を的確に把握していく。</p>	<p>ム(F S A P)では、金融セクターに関する幅広い論点について意見・情報交換を行ったほか、金融システムレポートの分析・評価手法を活用して、ストレス・テストなどの定量的な分析作業に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州金融市場の不安定な状況も踏まえ、監督カレッジ等を活用して、金融システムに関する海外当局との情報交換を積極的に行った。また、内外の監督当局との連携や金融機関との対話を強化しつつ、自己資本・流動性など新たな金融規制の国内適用に関する検討や具体的な実施に向けた議論のほか、証券会社等の破綻処理法制の見直しの検討にも積極的に貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実に促していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 考査では、「2012 年度の考査の実施方針」に基づき、モニタリングで得られた情報を活用するとともに、リスクと経営体力に応じて考査先を選定するなど、効果的かつ効率的な考査運営に努めた。考査実施先数は、震災の影響等があった 23 年度(68 先)から大幅に増加し、98 先となった。</li> <li>・ モニタリングでは、欧州債務問題や 24 年度末に期限を迎える中小企業金融円滑化法など内外の経済・金融情勢の変化や各種制度の見直しを踏まえ、金融機関の経営状況やリスク・プロファイルの把握に努めた。また、金融機関の経営管理やリスク管理に関して、考査・モニタリングの連携を通じて、個別に必要な改善を促した。</li> <li>・ 「金融高度化センター」では、中小企業の事業再生の課題と金融機関の取り組みに関するセミナーを開催したほか、A B L の活用に向けたリスク管理に関するペーパーを公表した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年 10 月に公表した「日本銀行のマクロブルーデンス面での取組み」も踏</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「日本銀行のマクロブルーデンス面での取組み」を踏まえつつ、金融システムレポートでは、金融不均衡指標やマクロストレス・テストなどの分析手法のほか、金融と</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<p>まえ、金融システムに関する分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。</p>	<p>実体経済の相互連関を把握する金融マクロ計量モデルの充実等を通じて、わが国金融システムの安定性に関する包括的な評価・分析を強化し、対外発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>銀行の保有株式と貸出・債券との連関、OTCデリバティブ取引におけるリスク、マクロプルーデンス政策手段等に関するペーパーを公表し、金融システムの安定確保に向けた関係者とのコミュニケーションを深めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>考査結果やそれらを踏まえた傾向分析のほか、モニタリング等を通じて得られた金融機関の業務運営とリスクの状況を報告し、金融政策運営等に活用した。また、金融システムレポートでは、本行の政策運営に資する分析の充実を意識して、金融システムの安定性評価や金融機関の経営課題を記述した。</li> <li>考査・モニタリングや各種調査を通じて得られた知見に加え、「成長基盤強化を支援するための資金供給」の実施の経験も活かし、小口貸出や外貨を対象とする新しい貸付や「貸出増加を支援するための資金供給」の具体的な制度設計を行った。また、ABLに関する講演や関連情報の発信等を積極的に行い、金融機関の成長基盤強化に向けた取り組みを支援した。</li> </ul>

### 3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>業務継続体制の運用も含めて、確実で安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を図るため、確実で安定的な事務遂行・システム運営を行った。</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
していく。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決済システムに関する国際基準の見直し作業に関し、「金融市場インフラのための原則」の最終報告書の公表や、その後の実施に向けた取り組みに参画した。また、OTCデリバティブ市場の改革に向けた国際的な取り組みにおいて、各国中央銀行・監督当局によるフォーラムやワーキング・グループのメンバーとして、清算機関の協調オーバーサイトの枠組み構築等に関する検討に携わった。</li> <li>・わが国決済システムの中長期的な機能向上策に関する調査・検討を継続した。このうち、「企業決済高度化研究会」に関しては、報告書の作成に貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新日銀ネットの構築について、第 1 期対応(オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務)は平成 25 年度中を目途に、第 2 期対応(日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等)は 27 年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新日銀ネット構築について、プロジェクト全体の適切な管理のもとで、システム開発作業を着実に進めた。</li> <li>・第 1 期対応の総合運転試験に向けた検討を進め、概要を記載した資料を金融機関等に対して開示した。</li> <li>・第 2 期対応後の新日銀ネット稼動時間や事務運用に関する検討作業を継続した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係当局とも連携しながら、内外決済システムに対するオーバーサイトの取り組みを継続した。また、日本銀行のオーバーサイトの基本方針について、市中に対する意見募集を経て改訂するなど、「金融市場インフラのため</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<p>インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。</p>	<p>の原則」の国内実施に向けた取り組みを推進した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。具体的には、国債決済期間の短縮（T+2 決済への円滑な移行と、その後の T+1 決済化に向けた検討）、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決済リスク削減や市場機能向上に向けて、以下のような取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤市場全体の決済リスクを削減する観点から 24 年 4 月に実施した、国債アウトライイト取引の T+2 決済化について、フォローアップを実施した。その後は、同取引の T+1 決済化に向けた市場関係者の取り組みを支援した。</li> <li>➤社債市場の活性化について、日本証券業協会が開催している「社債市場の活性化に関する懇談会」における議論に参加し、報告書（「社債市場の活性化に向けた取組み」）の取り纏めに貢献した。</li> <li>➤わが国の短期金融市場に関するサーベイを実施し、短期金融市場の資金フローや市場基盤の整備に関する諸課題への対応状況について、市場関係者に情報を還元し、問題意識の共有に努めた。</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務継続については、東日本大震災の経験や政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行における業務継続体制の整備に関するこれまでの取り組みについての事後評価として、「日本銀行の業務継続体制の整備状況とその評価」を作成し、24 年 5 月に公表した。</li> <li>・東日本大震災の教訓も踏まえ、日本銀行の業務継続体制の点検を行い、今後の中期的な作業の進め方について検</li> </ul>



計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<p>や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。</p>	<p>討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関等と連携して、首都直下地震を想定したストリートワイド訓練を実施した。</li> <li>業務継続体制の確認と有事対応力の強化を図るため、震災の教訓も踏まえた多様な被災想定に基づく実践的な訓練やシステム障害訓練等を実施した。</li> <li>金融機関における業務継続体制とシステム・バックアップセンターに関するペーパーを公表し、金融機関における業務継続体制の強化を促した。</li> <li>政府による新型インフルエンザ等対策措置法の施行に向けた検討に当たり、関係官庁や金融機関等との意見交換を実施した。</li> </ul>
<p>・アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。また、2012 年(平成 24 年)の I M F・世銀総会の東京開催に向け、関係者と連携しつつ、準備作業を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジアにおける通貨金融システムの安定確保や各国中央銀行等との連携強化に向けて、以下の取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ アジアにおけるクロスボーダー担保スキーム(相手国の中央銀行が、日本銀行を保護預り先として日本国債を担保に受け入れ、現地通貨建て資金供給を行うための仕組み)の相手国の拡大について検討・調整を進めた。</li> <li>▶ E M E A P、A C C 等において、域内の通貨金融システムの安定確保に取り組んだ。E M E A P では、日本銀行総裁が議長を務めるもとの、24 年 7 月に総裁会合を開催し、主導的な役割を果たした。</li> <li>▶ A S E A N + 3 の枠組みのもと、財務省と協力しつつ、チェンマイ・イニシアティブ等を通じたセーフティーネットの整備に取り組み、資金規模の倍増や危機予防機能の導入などの対応に貢献した。</li> <li>▶ アジアの中央銀行・政府等に対する技術支援・セミ</li> </ul> </li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
	<p>ナーの開催や人材交流を積極的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ I M F ・世銀総会の開催に当たって、財務省と協力しつつ総会全体の企画・運営を担い、円滑な会合の実現を通じて、わが国から世界に向けての情報発信をサポートし、国際通貨金融システムの安定に向けた議論等に貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保有外貨資産については、適正なリスク管理に留意しつつ、安定的かつ効率的な運用に努める。また、保有外貨資産の運用に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近年の国際金融資本市場における環境変化を踏まえ、保有外貨資産の管理に関する見直しを行い、従来以上に高度の安全性と流動性を重視した「保有外貨資産の管理基本要領」を新たに制定した。そのもとで、保有外貨資産を適切に管理した。</li> <li>・ 保有外貨資産の管理に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し情報収集を行い、金融政策運営等のための調査・分析に活用した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務についても、確実に安定的な遂行を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際金融に関連する国の事務を確実に安定的に遂行した。また、海外中央銀行の預り金等に関する事務にも適切に対応した。</li> </ul>

#### 4. 地域経済・金融に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 24 年 7 月に、調査統計局に地域経済調査課を設置し、地域経済に関する調査・分析のための体制を強化した。各地の支店等に加え、本店においても、管内各県毎に担当者を配置し、地域の企業や商工会議所等との意見交換</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<p>震災からの復旧・復興の状況も含めた地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。</p>	<p>会の回数を増やしながら、地域毎の経済情勢のよりの確な把握に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災からの復興に関しては、仙台・福島をはじめ関係支店等のネットワークを活用しつつ、復興需要の状況などについて、現地での調査を含め、引き続ききめ細かな把握に努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域経済動向の調査・分析の成果は、「地域経済報告（さくらレポート）」として四半期ごとに取り纏めて公表した。</li> <li>講演活動等を通じて、地域の経済・金融に係る調査・分析結果を還元したほか、その他の広報活動等を通じて、地域において日本銀行の政策を説明し、地域経済情勢に関する情報収集を強化するなど、地域との密接な関係構築に努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、調査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域金融機関の収益力や経営体力にばらつきがみられる中、調査やモニタリングの充実を通じ、経営状況をきめ細かく把握した。また、地域金融機関のシステム統合プロジェクトに係るリスク管理についても、実施金融機関への訪問による意見交換も含め適切にフォローし、必要に応じて改善を促した。その際、地域金融機関の経営者等との対話を積極的に行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「金融高度化セミナー」の地方開催等を通じ、地域金融機関のリスク管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムリスク管理の現状と課題に関するセミナーのほか、環境変化への対応やリスクコミュニケーションの充実をテーマとした地域金融機関向けのセミナーを、東</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
体制の強化・充実に支援していく。	京のほか、全国 5 都市で開催した。
・ 確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。	・ 本支店等において、政策上必要な措置等に係る業務面での対応を含む業務全般にわたり、確実に安定的な事務遂行を通じて、東日本大震災の被災地を含め、地域の経済・金融活動に貢献した。

#### 5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<p>(1) 銀行券に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本支店の窓口を通じ、クリーンな銀行券を供給するとともに、受け入れた銀行券については鑑査を行い、流通する銀行券のクリーン度の維持を図った。また、銀行券の汚損度調査を定期的に行い、鑑査業務に活用した。</li> <li>・ 近年の様々な有事対応(新型インフルエンザ、東日本大震災)の経験を活かし、現金サービスの有事対応力を強化する観点から、本支店において支払に供する銀行券の確保に努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 銀行券自動鑑査機などの現金取扱機器を、偽造検知の対応力を高めた新たな機器に順次更新した。</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<p>や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実にも取り組んでいく。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。</li> <li>・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融機関に加え、現金流通の重要な担い手となりつつある警備輸送会社等との対話を強化し、そこから得られた情報も活用しながら、現金流通の趨勢的な変化に関する実態把握に努めた。また、それを踏まえて、本支店間・支店間における現金の搬送について、効率性向上の観点から見直しを進めた。</li> <li>・ 銀行券鑑査事務について、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めた。その際、警備輸送会社等の拠点の機能等の調査も行った。</li> </ul>
<p>(2) 国庫・国債事務に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務について、業務リスク管理面の高度化に向けた取り組みを継続しつつ、確実に安定的な事務遂行に努めた。もっとも、事務上の過誤に伴う国債入札の再実施(24 年 5 月)もあった。当該事務については、事務処理手順の改善、検証体制の見直しなど再発防止策を講じた。</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年金振込事務のオンライン化について、日本銀行におけるシステム開発を予定通り進めたほか、関係機関や民間金融機関と連携しつつ事務処理体制を構築し、24 年 12 月から実施に移した。また、国家公務員給与の集中払化について、引き続き、関係官庁における取り組みを支援した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化の動向のほか、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 23 年 10 月から実施している記名国債関係事務の本店集約については、これを機に事務処理の合理化を進め、24 年度入り後の繁忙期においても、安定的に事務を遂行した。また、歳入金等 OCR 事務の一部拠点への集約について、25 年度の実施に向けて、具体的な検討を着実に進めた。この間、国家公務員給与の集中払化の動向等も踏まえ、より安定的かつ効率的な本支店の事務処理体制のあり方について検討を進めた。</li> </ul>

## 6. 対外情報発信に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策や業務全般について、内外から幅広い理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記者会見のほか、国内外の講演・会議や海外プレスを含む各種のインタビュー、ホームページ等の様々な機会や媒体を通じて、最新の金融政策運営に関する日本銀行の考え方を丁寧に説明するなど、対外情報発信の充実に努めた。</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<p>英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行法に基づき 24 年 6 月および 12 月に「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出した。</li> <li>・ 春・夏休みの親子見学会のほか、24 年 10～11 月には広報イベント「にちぎん体験 2012」(市民講座、見学案内、企画展)を開催した。また、大学生向けに日本銀行の機能と役割等に関する出張講座を 17 先で実施した。さらに、日銀グランプリについては、広報用動画の配信により広く応募を促した結果、前年を 28 件上回る 136 件(既往最高を更新)の応募があった。この間、本店見学者数は、節電対応等のために行内見学案内を一時中止した前年度に比べて大幅に増加した(24 年度&lt;4～2月&gt;41 千人、前年同期比+76.5%)。</li> <li>・ 日本銀行ホームページへの掲載を通じ、和文および英文での情報発信を迅速かつ確実に行った。なお、同ホームページの閲覧件数は、前年度に比べて増加した(24 年度&lt;4～2月&gt;106 百万件、前年同期比+7.1%、うち英語版 16 百万件、前年同期比+11.8%)。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行ホームページについて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行ホームページにおいて、IMF・世銀総会の開催に合わせて、同総会に関する特設ページを設置するなど、レイアウトを柔軟に変更し、ユーザーの利便性向上に努めた。また、掲載するコンテンツに関して、「教えて!にちぎん」の改訂、生活意識に関するアンケート調査の時系列データの掲載、動画活用の検討等、充実に向けた取り組みを進めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融政策運営への意見等も含めた多岐にわたる一般照会(24 年度&lt;4～2月&gt;の新規受付件数&lt;営業目的、判読不能、宛先相違とみられるメール等を除く&gt;8.4 千件、前年同期比+1.2%)に適切に対応した。また、情</li> </ul>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
<p>者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。</p>	<p>報公開請求の受付事務も適切に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行の業務に関する意見交換のチャネルとして、「国庫事務に関する代理店懇談会」や「日銀ネット運行管理事務連絡会」を引き続き開催した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>統計法の理念も踏まえつつ、日本銀行作成統計について適切な整備を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。その際、対外情報発信の強化に努めるとともに、国際機関との積極的な共有、GDP 統計の精度向上を図る政府統計部署への協力などに配慮する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計に関し、以下のとおり取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ I F C（中央銀行統計に関するアービング・フィッシャー委員会）において副議長や理事を務め、国内の関係機関と連携しながら、同委員会加盟国中央銀行と共に、金融統計の国際的な報告体系の整備に参与した。</li> <li>➤ B I S や各国中央銀行と連携して、B I S 統計（国際資金取引、国際与信）の内容の拡充に関する検討を進めた。</li> <li>➤ 短観について、企業の物価見通しの新設など調査項目の改廃に関する最終方針を策定し、システム面の対応にも着手したほか、経済センサスおよび事業所母集団データベースを用いた標本設計方法についての検討を継続した。</li> <li>➤ 資金循環統計について、国際的な統計整備の要請も踏まえ、公的・民間部門の分類の見直し、債券の残存期間別発行・保有動向の作成等についての検討を進めた。</li> <li>➤ 企業物価指数（C G P I）・2010 年基準改定作業を完了した。価格調査のカバレッジ拡張、生産者価格への原則統一などを行い、統計の精度向上と内容の充実を図った。また、今回の改定は、政府の国民経済計算（SNA）の作成部署によるデフレーターへの精度向上にも貢献した。</li> </ul> </li> </ul>



計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況(平成 24 年度中の実施見込み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 企業向けサービス価格指数(CSPI)・2010 年基準改定作業を開始し、新サービスの取り込み、経済センサスの活用等について検討した。また、サービス価格統計の作成方法に関する国際マニュアルの更新プロジェクトに参画し、CSPI の知見を他国の統計メーカーと共有した。</li> <li>➤ 国際収支統計について、IMF 国際収支マニュアル第 6 版準拠統計への移行に向けた準備作業(統計見直し、システム開発等)を本格化させた。</li> <li>➤ 統計メーカーの立場から、主要経済指標(家計調査や鉱工業生産指数等)を所管する政府と意見交換を行ったほか、統計ユーザーの立場からも助言を行った。</li> </ul>
<p>・金融広報中央委員会および都道府県金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融広報中央委員会の事務局として、都道府県金融広報委員会、関係行政機関・団体等と連携・協力しながら、以下の施策に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 金融教育の支援については、「親子のためのおかね学習フェスタ」(全国 5 か所)、「金融教育公開授業」(全国 17 か所)、教員向けセミナー、作文・小論文コンクールや大学等における講義(8 先)を実施した。</li> <li>➤ 金融経済知識の普及については、刊行物の改訂(「金融商品なんでも百科」、「暮らしと金融なんでもデータ」等)、都道府県金融広報委員会が企画・実施する講演会への講師派遣等を実施した。</li> </ul> </li> <li>・金融広報中央委員会の事務局として、「家計の金融行動に関する世論調査」を継続実施したほか、23 年度新たに実施した「金融力調査」の結果を取り纏めて公表した。また、OECD の会議等を通じて、海外の金融教育の状況について情報を収集した。</li> </ul>

## 計画期間（平成 25～27 年度）における課題と施策

### 1. 金融政策運営に関する事項

- ・ 日本銀行は、平成 25 年 1 月に新たに導入した「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現することを目指し、強力に金融緩和を推進していく。具体的には、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続する。また、金融機関による成長基盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援していく。その際、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について引き続き充実を図っていく。その際には、金融政策の効果・波及に関する分析のほか、国内外の構造変化を踏まえた中長期的な視点からの分析を強化するほか、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。また、金融調節手段の枠組み等についても、検討を行っていく。

- ・ 上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。
- ・ 確実に安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。
- ・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関す

る情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。

- ・ 金融政策運営やそれを支える調査・分析について、効果的な対外説明を行っていく。
- ・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、わが国経済が直面する構造問題や金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。
- ・ 経済・ファイナンス分野をはじめ、法律、会計、情報セキュリティ等の金融制度基盤分野や、金融史分野等の基礎研究を拡充し、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。

## 2. 金融システムに関する事項

- ・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。
- ・ 金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等に関する国際的なルール作りについて、金融仲介機能への影響等を踏まえてわが国として適切に関与していくことや、それぞれの国や地域における具体的な取り組みについて、これを着実に進めていくことが、重要になっている。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上するための政策形成

プロセスに積極的に関与していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討や具体的な実施に向けた作業にも積極的に貢献していくほか、金融規制の見直しに対する国内金融機関の対応を的確に把握していく。

- ・ 大手行を中心に国際業務を積極化する動きがみられ、海外経済や国際金融資本市場の影響を受けやすい状況になってきている。さらに、平成 25 年以降、新たな自己資本規制が段階的に実施に移されていく予定である。こうしたもとで、考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。
- ・ わが国金融システムに関する分析・評価については、平成 23 年 10 月に公表した「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」も踏まえ、引き続き内容の充実や手法の高度化に取り組んでいくとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。
- ・ これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

### 3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

- ・ 業務継続体制の運用も含めて、確実に安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。
- ・ 金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。

- ・ 新日銀ネットの構築について、第1期対応（オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務）は平成25年度中を目途に、第2期対応（日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等）は27年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。
- ・ 日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。
- ・ 金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。その際、今次計画期間中に順次稼動開始を予定している新日銀ネットの活用も念頭に置いて、検討を進めていく。
- ・ 国債決済のT+1化に向けた検討、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。
- ・ 業務継続については、東日本大震災の経験や首都直下地震等にかかる政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。
- ・ アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。
- ・ 保有外貨資産については、高度の安全性および流動性を重視した適正なリスク管理に努める。また、保有外貨資産の管理に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。
- ・ 国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務につ

いても、確実に安定的な遂行を図っていく。

#### 4. 地域経済・金融に関する事項

- ・ 地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復興の状況も含めた地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。
- ・ 「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。
- ・ 地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。
- ・ 「金融高度化セミナー」の地方開催等により、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。
- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。

#### 5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

##### （１）銀行券に関する事項

- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のた

めの関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実にも取り組んでいく。

- ・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。
- ・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店など拠点間の機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

## (2) 国庫・国債事務に関する事項

- ・ 確実で安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。
- ・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。
- ・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化の動向のほか、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店・代理店など拠点間の機能分担・運営のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。

## 6. 対外情報発信に関する事項

- ・ 政策や業務全般について、内外から幅広い理解を得られるように、最新の技術動向も踏まえつつ、対外情報発信をより効果的に行っていく。また、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。
- ・ 日本銀行ホームページについて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充やそれらの見せ方についての工夫に取り組んでいく。

- ・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。
- ・ 統計法の理念も踏まえつつ、日本銀行作成統計について適切な整備を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。統計整備に当たっては、金融経済のグローバルな構造変化も念頭に置いていく。その際、対外情報発信の強化に努めるとともに、国際機関との積極的な連携、GDP統計の精度向上を図る政府統計部署への協力などに配慮する。また、統計に関するシステム面の整備にも取り組んでいく。
- ・ 金融広報中央委員会および都道府県金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、対象層の特徴に配慮しつつ、関係者との連携強化を図りながら、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。



## 平成 25 年度経費予算

平成 25 年度（第 129 回事業年度）経費予算<sup>5</sup>は、前記の「課題と施策」に取り組むために必要な経費予算を重点的に確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、以下の通りにすることとした。

(単位：千円、%)

科 目		当年度予算額	前年度 当初予算比 増減率
銀行券製造費	銀行券製造費	48,161,301	▲3.2
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,086,881	▲4.2
給 与 等	役 員 給 与	343,394	▲2.5
	職 員 給 与	38,017,274	▲5.5
	退 職 手 当	9,761,287	▲1.8
	小 計	48,121,955	▲4.8
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	1,978,093	▲0.8
	通 信 費	2,924,320	▲0.4
	小 計	4,902,413	▲0.6
修 繕 費	修 繕 費	1,997,344	▲0.0
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,280,513	▲3.4
	光 熱 水 道 費	2,162,266	▲2.8
	建 物 機 械 等 賃 借 料	9,831,632	▲11.0
	建 物 機 械 等 保 守 料	11,039,253	12.4
	事 務 費	31,107,511	▲2.7
	小 計	55,421,175	▲1.7
合計（除く固定資産取得費、予備費）		176,691,069	▲3.2
固定資産取得費	固 定 資 産 取 得 費	11,781,868	5.1
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	3,523,322	43.8
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0.0
合 計		189,472,937	▲2.7
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	181,214,391	▲2.5

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

<sup>5</sup> 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第 51 条第 1 項等）。平成 25 年度については、3 月 15 日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。なお、文中及び参考の表上の計数は単位未満四捨五入。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 35,054,067 千円（前年度比 ▲0.5%）を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 10,508 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、13,541 人月程度となっている。

具体的には、銀行券自動鑑査機の更新費用が増加すること等から、固定資産取得費（前年度比＋5.1%）が増加する一方、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から臨時特例措置として職員給与の支給額を減じていること等に伴い給与等（同▲4.8%）が減少したほか、国庫国債事務費（同▲4.2%）、銀行券製造費（同▲3.2%）、一般事務費（同▲1.7%）も減少したことから、前年度を下回る予算となっている（同▲2.7%、うち認可対象分▲2.5%）。

（注）上記別紙中、平成25年度（第129回事業年度）経費予算のうち、日本銀行法第51条第1項に定める経費の予算（本政策委員会月報P.105を参照）については、3月29日、同条同項に基づく財務大臣の認可を取得しました。

## ◆平成25年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（3月15日）

本委員会は、平成25年3月15日、平成25年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関し決定した。

## ◆「2013年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月15日）

本委員会は、平成25年3月15日、2013年度の考査の実施に関する重要事項として、「2013年度の考査の実施方針等について」を別紙のとおり定め、対外公表することを決定した。

2013 年 3 月 15 日

日 本 銀 行

## 2013 年度の考査の実施方針等について

### 1. 日本銀行考査について

考査とは、日本銀行が、取引先金融機関等の業務及び財産の状況を把握するため、取引先との契約に基づいて行う立入調査のことである（日本銀行法第 44 条<sup>1)</sup>）。考査は、取引先金融機関等の経営実態の把握に加えてリスク管理体制を点検し、必要に応じてそれらの改善を促すことを通じて、金融システムの安定性の確保に貢献している。

また、日本銀行は、金融システムの情勢を総合的に分析・評価し、政策運営に活かしている（マクロプルーデンス）。取引先金融機関等の状況を把握できる考査は、金融システムのマクロ的な分析・評価にとっても、極めて有用なものとなっている<sup>2)</sup>。

日本銀行では、毎年度の考査の実施方針等を政策委員会の議決を経て決定している<sup>3)</sup>。この「2013 年度の考査の実施方針等について」では、2012 年度の考査の実施状況とともに、2013 年度考査の基本的な考え方、考査実施上の重点ポイントなどを記載している。日本銀行としては、この実施方針等に基づいて、効率的かつ効果的な考査運営を行っていく。

<sup>1)</sup> 日本銀行法第 44 条では、「日本銀行は、第 37 条から第 39 条までに規定する業務を適切に行い、及びこれらの業務の適切な実施に備えるためのものとして、これらの業務の相手方となる金融機関等との間で、考査に関する契約を締結することができる」と規定している。

<sup>2)</sup> 考査とマクロプルーデンス面での取組みの関係については、「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」（日本銀行、2011 年 10 月）を参照。

<sup>3)</sup> 日本銀行法第 15 条第 2 項第 5 号では、政策委員会の議決を経なければならない事項として、「考査に関する契約の内容及び毎事業年度の考査の実施に関する重要事項」を掲げている。

## 2. 2012 年度を振り返って

### (1) 考査の実施状況

日本銀行は、2012 年度において、国内銀行 31 先、信用金庫 47 先、外国銀行・証券会社<sup>4</sup>等 20 先の合計 98 先に対し、考査を実施した。

考査実施先数の推移

	2010 年度	2011 年度	2012 年度
国内銀行	3 8	2 6	3 1
信用金庫	4 3	2 9	4 7
外国銀行・証券会社等	1 9	1 3	2 0
合 計	1 0 0	6 8	9 8

### (2) 考査結果の概要

2012 年度の考査では、東日本大震災の経験や国際金融資本市場の状況を踏まえ、金融機関の財務実態の的確な把握に努めるとともに、テールリスク<sup>5</sup>への備えも含めリスク管理上の課題について検証した。各金融機関では、引き続きリスク管理体制の整備が進められていたが、経営陣の関与不足などから、リスク管理の実効性にはなお改善の余地が認められた。特に、リスクプロファイルの変化に対する管理体制や企業再生支援の面で課題のある金融機関が少なくなかった。また、テールリスクへの備えの面では、システム障害対応や業務継続体制の整備が進展したほか、ストレステストも枠組みとしてはほぼ定着しているものの、シナリオの策定や結果の活用等に課題が認められた。

考査では、足許及び先行きの収益・経営体力を評価している。多くの先が相応の経営体力を確保しているが、一部の先では、ダウンサイドリスクの顕在化に備えた自己資本の充実等が必要と認められた。また、収益力が低下傾向

<sup>4</sup> ここでいう「証券会社」とは、金融商品取引法第 28 条に定める第一種金融商品取引業のうち、同条に定める有価証券関連業に該当する業務を行う者を指す。

<sup>5</sup> テールリスクとは、統計的な「分布の裾」(テール)にある、稀にしか発生しない事象(テールイベント)から生じるリスク。テールイベントには、例えば、東日本大震災やリーマンショックによるグローバル金融危機が含まれる。

にある金融機関が多い中、営業基盤や収益力の強化について必ずしも十分な展望が開けていない先もみられ、引き続き今後の課題となっている。

### **（３） 考査を通じてみられたリスク管理面の特徴**

#### **イ． 経営管理**

各種リスク管理の実効性に課題がある金融機関では、経営陣のリスク管理への関与や取締役会等の各種委員会の機能が不十分であるなど、リスク管理に関するガバナンスが適切でないケースがみられた。

多くの金融機関では、テールリスクへの備えとしてストレステストを実施している。もっとも、リスクプロファイルに応じたストレスシナリオの策定やテスト結果の経営判断への活用の面で課題のある金融機関が引き続き少なくない。

経営管理・リスク管理に必要な情報把握体制については、ビジネスの拡大に情報インフラの構築が追い付いていない先がみられた。特に、グローバルな経営やリスク管理を適切に行うためには、情報インフラの整備が課題となっている。

内部監査については、その実効性確保に向けて体制整備が図られてきている。もっとも、監査指摘事項の改善状況に関するフォローアップや経営への提言を含め、監査結果の組織的な活用等に課題がみられた。

#### **ロ． 信用リスク管理**

審査・管理面では、債務者の実態把握が不十分な金融機関が引き続き多い。中には、債務者の不適切な会計処理を看過していたケースや、グローバル企業の信用力変化の予兆管理体制等に課題があるケースがみられた。また、地域金融機関では、成長分野での融資推進や主要営業基盤以外の地域での取引先開拓等に取り組む先が増加しているが、新たな融資戦略に即した審査・管理体制が十分整備されていない先が多くみられた。

企業再生支援については、体制面の整備・強化は全体的に進展しているが、

経営陣の関与や本部による管理・指導の面で課題があり、再生の実効性が十分にあがっていないケースが多い。具体的には、経営改善計画と実績が大幅に乖離し先行きも計画達成の見通しが立たない事例や、計画未達と計画の再策定を繰り返している事例がみられており、計画の検証や進捗管理、債務者の経営課題に応じた助言・指導が不十分な先が少なくない。

与信集中リスクの面では、地域金融機関において、首都圏等での大企業向け貸出を積極化させるなど、与信の大口化が進行する先がみられているが、貸出のみならず事業債等を含めたエクスポージャーの統合的な把握や、与信限度額の超過先への対応などに課題がみられた。

多くの金融機関では、企業向け貸出が伸び悩む中、個人ローンや不動産賃貸向けローンを積極的に推進している。住宅ローンでは、金融機関同士の競争が激化する中で、延滞・デフォルト案件の債務者属性の分析や融資後の経過年数とデフォルト確率の関係の分析、及びこれらを踏まえた審査基準の見直しに課題のある先が少なくない。また、アパートローンを含む不動産賃貸向けローンでは、審査基準の整備や中間管理の面で改善を要する先がみられた。更に、消費者ローンでは、取扱商品に係るリスクの洗出しとその分析が不十分な先がみられた。

## ハ. 市場リスク管理

地域金融機関では、債券のデュレーションの長期化、事業債やクレジットリンク債など信用リスクを伴う商品への投資拡大により、有価証券運用利回りの引上げを企図する先が多いほか、有価証券の短期売買により収益を確保しようとする先が増えている。

こうした中で、リスク管理面では、リスクテイク方針や運用計画策定への経営陣の関与が不十分な先が少なくないほか、先行きのポートフォリオや収益への影響を十分に検証しないままに市場運用を拡大させる先もみられた。また、運用商品や手法を多様化させる一方で、新たな運用商品・手法のリスクプロファイルに即したリスク管理が行われていない先が少なくない。更に、

損失限度枠など市場環境悪化時に備えた枠組みの実効性が確保されていない先も引き続き少なくなかった。

株式保有リスクに関しては、株式を保有する取引上のメリットの検証や、経営陣への報告も含めた削減計画の進捗管理が不十分な先がみられた。

## 二. 流動性リスク管理

円貨資金繰りに大きな問題はみられなかったが、リスク管理面では、運用・調達の特徴を踏まえた流動性リスク分析が十分に行われていない金融機関が一部にみられた。また、ストレス局面を想定した対応が不十分であり、流動性ストレステストの内容やコンティンジェンシープランの整備・見直しに課題がある先が多くみられた。外貨については、大手金融機関では、海外与信の拡大が続いており、安定的な調達の重要性が一段と高まっているが、海外拠点の資金繰り把握などグローバルな管理体制には改善の余地がある。また、地域金融機関でも、外債運用の増加等から外貨バランスシートが徐々に拡大しているが、外貨資金繰りのモニタリング体制やストレステストの枠組みが整備途上の先がみられた。

## ホ. オペレーショナルリスク管理<sup>6</sup>

金融機関では、自律的なリスク管理サイクルの実効性確保に取り組んでいる。もっとも、融資やリスク性商品の販売など注力分野でのリスク管理体制の整備、業務プロセスにおける潜在リスクの洗い出し等に係る事務統括部署の機能度等に課題がみられた。また、小規模金融機関では、営業推進中心の人員配置や営業店の少人数化が進んだ結果、事務処理面での牽制体制が不十分となり、不祥事件の発生が増加する先もみられた。

コンピュータシステムに係るリスク管理については、障害管理体制は概ね整備されてきているが、経営陣の関与やリスク認識が不十分な先が引き続きみ

<sup>6</sup> 考查では、事務、コンピュータシステム、業務継続などの業務運営全般にわたるリスクをオペレーショナルリスクと称している。

られた。また、プロジェクト管理や委託先管理に課題のある先もみられた。更に、情報セキュリティ面では、新たな手口の不正事例が発生していることも踏まえて、セキュリティ対策を講じるが必要となっている。

業務継続体制については、東日本大震災の経験を踏まえて、津波や計画停電等の被災シナリオへの追加、要員や物資などの経営資源の拡充、自家発電設備の増設等の面で、体制整備が進捗している。もっとも、訓練を通じたオフサイトバックアップシステムの運用手順の確認など、業務継続計画の実効性の検証が不十分な先が少なくない。



### 3. 2013 年度の考査の実施方針

#### (1) 基本的な考え方

金融機関が、金融仲介機能を適切に発揮していくためには、明確な経営戦略のもとで、リスクプロファイルに即したリスク管理を着実に実行し、経営の健全性を将来に亘って維持していくことが重要である。また、金融機関は、発生確率は非常に低いが甚大な損失をもたらすテールリスクに備えておく必要がある。更に、海外拠点を有する金融機関にとっては、国際的な規制・監督の見直しへの対応を着実に行っていくことが求められる。

日本銀行としては、こうした認識に加え、2012 年度の考査においてみられた課題をも踏まえ、2013 年度の考査を、以下の考え方のもとに実施していく。

第一に、考査では、引き続き金融機関の財務実態の的確な把握に努めることに加え、リスクへの対応力を検証する。具体的には、資産査定、有価証券運用や新規事業・業務等の調査を通じて、ポートフォリオの質や資産負債構造などリスクプロファイルの足許の状況と先行きの方向性を把握する。海外と信や外国有価証券を増加させている先に対しては、資産内容と外貨流動性の両面から確認する。その上で、そうしたリスクプロファイルの変化等に対する経営陣の認識を確認するとともに、組織的な検討状況やリスク管理上の対応状況を検証する。このほか、考査では、複数のシナリオのもとでの収益見通し及び経営体力、流動性の十分性を評価し、必要な助言を行う。その際、資産負債構造から生じる収益への影響が中期的な視点からも把握・管理され、必要な対応が検討されているかも検証する。また、テールリスクへの対応として、ストレステストの実施状況に加えて、コンピュータシステムに係るリスク管理、業務継続体制の整備及びそれらの実効性についても点検していく。

第二に、考査では、金融機関が金融仲介機能を発揮する上で必要となる審査・管理力や企業再生支援の体制とその実効性について、従前以上に丁寧に確認し、必要な助言を行う。特に、企業再生支援については、金融機関が中小企業の経営実態を十分に把握した上で、債務者の経営課題に応じた解決策の提案や、信用リスク管理面の対応を適切に行っているかを検証する。また、

金融機関が与信姿勢を積極化させている業種や地域については、リスク特性や与信形態、市場・業界動向を踏まえた適切な審査・管理が行われているかを検証するほか、債務者の信用力の変化を早期に把握するための中間管理体制が整備されているか、を点検する。

第三に、考査では、金融機関の業務やリスクの状況に即した適切なリスク管理を促していく観点から、リスク管理に関するガバナンス面の検証を行う。具体的には、基礎的な収益力が低下傾向にある中で、金融機関が様々な収益強化策に取り組んでいることを踏まえ、考査では、経営陣が関与するもとの、①業務戦略や収益計画策定時にリスク認識の共有を図っているか、②リスクテイク方針に見合ったリスク管理体制の整備を図っているか、③リスクプロファイルや外部環境の変化に応じて、リスクテイク方針の見直しやリスク管理の改善を図っているか、を点検し必要な助言を行う。また、取締役会・監査役会、各種委員会、内部監査等の機能度についても検証する。

第四に、考査運営面では、2008年度以降実施している「リスクベース考査」を継続し、めり張りのある運営に努める。また、各種金融サービスをグループで提供する金融機関については、グループ全体の経営実態の把握に努めることとする。特に、グローバルな業務展開を積極的に行っている金融機関に対しては、引き続き、海外拠点のリスク管理状況に関する臨店調査を実施する。また、その他の金融機関においても、海外与信等を増加させている先については、債務者の海外事業の実態把握状況等に係る本部調査を強化していく。なお、考査の実効性向上の観点から、立入調査前に内部監査部署との面談を必要に応じて実施するほか、考査とオフサイトモニタリングとの連続性の強化にも引き続き取り組んでいく。

## **(2) 考査実施上の重点ポイント**

考査の実施に当たっては、前述の基本的な考え方を踏まえ、特に以下の点を重視する。その際、各金融機関の業務やリスクテイクの状況等を踏まえ、

めり張りを付けて調査・検証等を行っていく。

## イ. 経営管理

### ガバナンスの有効性

金融機関がリスク管理の実効性を確保するためには、ガバナンスが十分に機能することが必要である。

考査では、自らのリスクプロファイルに対する経営陣の認識や、リスクテイクに対する考え方、ステークホルダーの経営上の位置付け、それらを踏まえた経営方針、ディスクロージャーに関する方針、経営の意思決定や監視のプロセス、などを確認する。また、グループとして金融サービスを提供している先については、海外拠点や子会社・兄弟会社を含むグループ全体の経営管理の枠組みを確認する。

その上で、主にリスク管理の観点から、①取締役会や委員会等各種の機関が有効に機能しているか、②業務戦略や収益目標の策定に当たり、組織全体で、専門性の高い分野も含めて十分なリスク認識の共有を図るとともに、海外業務の拡大も含め、リスクテイク方針に見合ったリスク管理体制の整備を図っているか、などを点検する。また、③リスクプロファイルや外部環境の変化に応じて、リスクテイク方針の見直しやリスク管理の改善を図っているか、などを点検する<sup>7</sup>。

### 収益・経営体力とリスクとのバランスを踏まえた経営管理

金融機関が金融仲介機能を安定的に発揮していくためには、収益・経営体力とリスクとのバランスを踏まえた経営管理を行うことが重要である。

考査では、①リスクと収益・経営体力の状況が適切に検証されているか、②その際、ALM、リスク資本配賦の枠組み、ストレステストなどを活用し、中期的視点に立った分析やリスクの波及経路を想定した多面的な分析が実施

<sup>7</sup> その際、バーゼル銀行監督委員会が2010年10月に公表した「コーポレート・ガバナンスを強化するための諸原則（Principles for enhancing corporate governance）」も参考とする。

されているか、などを点検する<sup>8</sup>。また、③これらの分析・検証結果が経営陣に対して適切に報告され、資産負債に係る運営方針やリスクヘッジ、コンティンジェンシープランの策定など必要な対応が協議・実施されているか、などを点検する。

### **経営管理・リスク管理に必要な情報把握体制の整備**

金融機関の業務やポートフォリオが複雑化・多様化している中、経営管理・リスク管理に必要な情報を組織的に把握するための体制を適切に整備・運用することが重要となっている。特に、海外業務が拡大する中で、複数の業務や地域に跨るカウンターパーティーリスクや決済業務に係るリスク等を適時適切に把握することの必要性が一段と高まっている。

考査では、特に、大手金融機関、地域銀行について、①情報インフラを含む情報把握体制が適切に整備されているか、②その情報の信頼性や適時性が確保されているか、などを点検する。

### **内部監査を通じた自律的なリスク管理の充実**

内部監査は、金融機関の業務の適正さを確保するための基盤であり、リスク管理を自律的に充実させていく上で、重要な機能を担っている。

考査では、①経営陣が内部監査の重要性を十分に認識した上で、必要な監査資源や適切な監査体制を確保し、監査の提言を経営に活かしているか、②金融機関が自らのリスクプロファイルに対する評価をもとに、監査対象の選定や監査資源の配分を適切に行っているか、③本部・海外拠点・関連会社業務や信用・市場リスク管理等に関して、監査による検証が適切に実施されているか、④監査結果をフォローアップする枠組みが整備され、実践されているか、などを点検する。

<sup>8</sup> その際、バーゼル銀行監督委員会が2009年5月に公表した「健全なストレス・テスト実務及びその監督のための諸原則（Principles for sound stress testing practices and supervision）」も参考とする。

## ロ. 信用リスク管理

### 企業再生支援に向けた実効的な取組み

金融機関は、中小企業金融円滑化法の期限到来後も経営改善計画の策定とその実行に対する働きかけ等を通じて、企業再生の実効性を向上させるための取組みを続けていく必要がある。

考査では、金融機関が経営陣の強い関与のもとで、①中小企業の経営実態を十分把握した上で、経営改善計画の合理性・実現可能性の検証や進捗管理を適切に行っているか、②経営改善計画と実績が乖離した先について、乖離要因の分析や今後の経営改善の見通しを踏まえた上で適時に計画を見直し、実効性のある経営改善指導に取り組んでいるか、などを点検する。特に、経営改善計画と実績との間に大幅な乖離が生じている場合には、③他の金融機関や外部専門家等を含めた関係者との連携なども活用し、中期的な視点に立って、債務者の経営課題に応じた解決策の提案や、信用リスク管理面の対応を適切に実施しているかを確認し、必要な助言を行う。

### 債務者実態の把握強化を通じた審査・管理力の向上と融資戦略に見合った体制整備

金融機関が金融仲介機能を発揮する上では、事前審査及び中間管理の両面において、債務者の実態を適切に把握することが重要である。

考査では、企業経営を巡る環境が引き続き厳しいことを踏まえ、金融機関の審査・管理の状況を一段と丁寧に確認していく。具体的には、①債務者の経営実態を十分に調査・分析した上で、適切な事前審査を行っているか、②債務者の信用力の変化を早期に把握するための中間管理体制が整備されているか、などを点検する。特に、③融資姿勢を積極化させている業種や地域については、リスク特性や融資形態、市場・業界動向を踏まえた審査・管理体制の整備を図るとともに、その適切性を組織的に検証しているか、などを点検する。

### 与信集中リスクの管理強化

地域金融機関では、基礎的収益力が低下している中で、大口与信先の経営が悪化した場合の決算への影響度が一段と高まっている。また、一部に貸出の大口化や業種集中が進行している先がみられている。

調査では、経営陣の適切な関与のもとで、①大口与信先管理の重要性を十分に認識し、事業債等市場部門の信用リスクも含め与信ポートフォリオに内在する集中リスクの状況を的確に把握しているか、②期間収益や経営体力を勘案した大口与信先管理制度を整備するなど、集中リスクの回避・削減を図っているか、などを点検する。

### 住宅ローン等のリスク管理強化

多くの金融機関では、引き続き住宅ローンを注力分野に位置付けており、与信ポートフォリオに占める割合が一段と高まっている。また、一部の金融機関では、不動産賃貸向けローンや消費者ローンを推進する動きがみられている。

調査では、住宅ローン等を積極的に推進している先を対象に、①各ローンのリスク特性に即した審査基準を整備しているか、②債務者属性分析等に基づきポートフォリオの質の変化を適切に把握し、審査基準を見直しているか、などを点検する。特に、③住宅ローンについては、関連保証会社分を含めた信用コストを、融資後の経過年数とデフォルト確率の関係も踏まえて的確に把握・分析しているか、④不動産賃貸向けローンについては、物件の入居状況や賃料収入の変化を定期的に把握するなど、融資実行後の管理を適切に行っているか、⑤消費者ローンについては、取扱商品に係るリスクの洗出しとその分析のための体制が整備されているか、などを点検する。その上で、こうした分析結果等を審査基準見直しや金利設定などの業務運営に活用しているかを確認し、必要な助言を行う。

## 海外関連与信の管理強化

大手金融機関は、収益力強化に向けて国際業務を積極的に展開しており、海外与信を増加させている。地域金融機関でも、取引先企業の海外進出に伴い、海外事務所の開設や外貨建て貸出を積極化する動きがみられている。

調査では、大手金融機関のうち、特に海外与信に注力している先について、海外与信の自己査定の検証等を通じて与信内容をきめ細かく調査する。その上で、①注力分野に対する審査・管理や、非日系向け貸出を中心とする大口与信管理及び予兆管理などに関する体制整備がポートフォリオの変化を踏まえて適切に行われているか、②本部がグローバルな管理・報告ルールを整備の上、適切にモニタリングしているか、③ストレステスト等を活用してグローバルベースでの信用リスクテイク方針を適切に見直しているか、などを点検する。また、地域金融機関については、海外事業ウェイトが大きい債務者について、事業実態を把握しているか、などを点検する。

## ハ. 市場リスク管理

### 経営陣の市場リスク管理への適切な関与

多くの地域金融機関においては、預貸率が趨勢的に低下する中で、市場部門への収益期待が高まっている。このため、経営陣が有価証券ポートフォリオに係る市場リスクを十分に認識した上で、リスクテイク方針の決定やリスク管理体制の整備、運用状況の検証などに適切に関与していくことが一段と重要となっている。

調査では、経営陣が、①リスクテイク方針を明確に示した上で、先行きのポートフォリオや収益の変化を勘案した運用計画を作成させているか、②リスクテイク方針や運用計画に沿った投資が適切に行われるよう、フロント部署への牽制体制や各種限度枠管理などのリスク管理体制を整備しているか、などを点検する。また、③市場動向やリスクに関する報告を踏まえて、各種委員会における議論と意思決定が適時適切に行われているか、④リスク波及経路を多面的に想定したストレステストが実施され、必要に応じて市場運用

やリスク管理の見直しに繋げているか、などを点検する。

### **運用戦略・手法に見合ったリスク管理の実践**

有価証券運用利回りが低下するもとで、事業債やクレジットリンク債など市場性信用リスクテイクを拡大させる先や、仕組債投資を再開する先がみられる。また、有価証券の短期売買による利益計上を企図する先も増えている。金融機関には、有価証券ポートフォリオのリスクプロファイルや運用手法の変化に即したリスク管理が一段と重要となっている。

考査では、①金利リスクに加え、各商品の信用リスク、為替リスク、投資スキームに起因するリスク、市場流動性リスクなどの洗出し・分析が適切に行われているか、②有価証券のリスク特性や運用手法に応じて、時価、リスク量や各種限度枠の遵守状況などが、適切な内容かつ頻度でリスク管理部署によりモニタリングされているか、③バックテストやストレステストの実施を通じて、リスク計測手法の妥当性や限界を定期的に検証し、必要な対応を行っているか、などを点検する。

### **株式保有リスクの管理**

株価変動は、金融機関の収益・経営体力に大きな影響を与えるため、株式保有リスクへの対応が引き続き重要な経営課題となっている。

考査では、①株式を保有する取引上のメリットに加え、株価変動が収益・経営体力に与える影響度合いが適切に検証され、経営陣と関係部署間で認識が共有されているか、などを点検する。その上で、②経営体力に比べて株式保有リスクが高いとみられる金融機関に対しては、リスクの削減に向けた取組みを促していく。また、③株式削減計画を策定している金融機関については、経営陣の継続的な関与のもとで計画の進捗管理が適切に行われているかを点検する。



## 二. 流動性リスク管理<sup>9</sup>

### リスクプロファイルを踏まえた管理体制の整備

資金繰りは、各業務の運営と密接な関係がある。したがって、資金繰りの安定性確保には、自らの調達・運用構造の持つ流動性リスクプロファイルを十分に把握するとともに、経営陣の適切な関与のもとで関係部署が適切に情報共有を行うことが重要である。

調査では、経営陣の関与のもとで、①外貨を含めた流動性リスクプロファイルを適切に把握しているか、②財務状態や資金調達能力等に照らしたリスク限度枠等が設定され、遵守のためのモニタリングやコントロールの体制が構築されているか、③預金や市場の動向といった資金調達環境について、日頃から情報共有がなされ、局面変化に迅速に対応できる体制となっているか、などを点検する。

### ストレス局面での対応力

流動性リスクの管理では、各種のストレス事象に耐え得る対応力を平時から備えておくことが必要である。

調査では、①円貨及び外貨の調達・運用規模と期間構造、資産の流動性、調達の安定性や金融機関自身の信用力などの流動性リスクプロファイルを踏まえたストレステストを実施し、資金化可能な流動資産や非常時調達手段の十分性を検証しているか、②流動性コンティンジェンシープランにおいて、各種ストレス状況への対応方針、組織内の権限・責任範囲、発動及び管理段階の引上げの手順等を明確に定めるとともに、内部監査部署による検証や定期的な訓練を通じてその実効性が確保されているか、などを点検する。

### グローバルな流動性リスク管理

国際的に活動する金融機関では、海外与信の拡大が続いており、各拠点及

<sup>9</sup> 流動性リスク管理の調査については、「国際金融危機を踏まえた金融機関の流動性リスク管理のあり方」（日本銀行、2010年7月）も参考とする。

びグループ内において適切な外貨流動性管理を行うことが一段と重要になっている。

考査では、こうした金融機関において、①本部と各拠点との円滑なリスクコミュニケーションのもとで、通貨別、拠点別の資金繰りの状況や先行き見通しが適時適切に把握されているか、②グループ全体として、外貨の安定調達に向けた調達の分散化、多様化が検討・実行されているか、③グループ全体として整合的な形でストレステストの実施やコンティンジェンシープランの整備が行われているか、などを点検する。

## ホ. オペレーショナルリスク管理

### 自律的なリスク管理サイクルの実効性確保

業務の環境や内容が変化するとともに、コンプライアンスの重要性も高まる中で、業務やコンピュータシステムに内在する重要度の高いリスクを適切に洗い出し、講じた対策の有効性を検証しながら、更なる改善に努めていくPDCAサイクルを機能させることが重要となっている。

考査では、こうしたPDCAサイクルの実効性について、①新規業務の拡大や海外業務への注力等に伴うリスクプロファイルの変化に応じた管理体制の見直しが経営陣の関与のもとで適切に行われているか、②業務やコンピュータシステムに内在する重要度の高い潜在リスクの洗い出しについて、その適切性が事務統括部署によって検証され、必要な改善策が実施されているか、③事件・事故などリスク顕在化事象の背後にあるリスク管理上の問題点が分析され、有効な再発防止策が策定されているか、などの観点から点検する<sup>10</sup>。

### システムに関する経営陣のリスク認識と管理体制の整備

コンピュータシステムの安定性・安全性確保のためには、システム関連作業の委託先依存度が高まっていることも踏まえて、経営陣が、リスクを的確

<sup>10</sup> その際、「オペレーショナルリスク管理を巡る環境変化と今後の課題」（日本銀行、2011年8月）も参考とする。

に認識した上で、リスク管理体制を整備・強化することが必要である。

考查では、経営陣の関与のもとで、①顧客サービスの利用状況の変化への対応や、リスク評価、障害事例分析等を通じて、重要システムの障害の未然防止策が適切にとられているか、②障害が発生した場合に、影響の広がりを抑制し、重要システムを迅速に復旧させる体制や計画が実効的なものとなっているか、③共同システムへの移行を含めた各種プロジェクト管理や委託先管理が適切に行われているかなどについて、委託先や共同センターへの調査も交えて点検する。また、④顧客及び金融機関が晒される情報セキュリティに係るリスクについて、新たな手口の不正事例も踏まえて、可変式パスワードや電子証明書、ファイヤーウォールやウイルス対策ソフト等の対策が適切にとられているか、などを点検する<sup>11</sup>。

#### **東日本大震災の経験も踏まえた業務継続体制の整備状況**

業務継続体制の整備は、各金融機関の業務上の課題であるのみならず、わが国の決済システムの円滑な運行という観点からも重要である。

考查では、引き続き東日本大震災の経験も踏まえた業務継続体制の整備と実効性の向上を促していく。特に、決済面におけるプレゼンスが大きい先については、経営陣の体制整備への関与状況、業務継続計画の内容の十分性や整合性、経営資源（要員、執務場所、システム等）の確保を含めた実効性について点検を行う。その他の金融機関についても、業務内容、地域におけるプレゼンス等を踏まえて点検を行い、必要な助言を行う<sup>12</sup>。

また、病原性の高い新型インフルエンザ流行に備えた体制についても、実効性が確保されているかといった観点から確認する。

<sup>11</sup> その際、「システム障害管理体制の実効性向上に向けた留意点」（日本銀行、2012年2月）も参考とする。

<sup>12</sup> その際、「業務継続体制の実効性確保に向けた確認項目と取組事例（増補改訂版）」（日本銀行、2010年3月）及び「東日本大震災において有効に機能した事例と同震災を踏まえた見直し事例」（同、2012年1月）も参考とする。

## へ．収益・経営体力

### 収益・経営体力の評価

金融機関が持続的かつ安定的に金融仲介機能を発揮していくためには、基礎的な収益力の向上と自己資本の充実が必要である。

考査では、自己査定の検証等を通じて金融機関の財務実態を把握する。更に、複数のシナリオを想定することにより、足許及び先行きの収益力、自己資本の状況の評価する。その際、金利リスクの顕在化時に有価証券ポートフォリオが先行きの収益力に及ぼす影響も十分に点検する。その上で、自己資本の質・量の十分性に関する認識とこれに基づく資産負債コントロールや資本政策、収益力向上への取組みを含む先行きの経営のあり方などについて確認し、必要な助言を行う。また、海外拠点を有する金融機関については、国際的な規制・監督の見直しへの対応状況に係る必要な調査も引き続き行っていく。

### (3) 考査運営面の対応

考査運営面では、2008 年度から実施している「リスクベース考査」を継続する。この枠組みは、取引先金融機関について、その保有するリスクが顕在化した場合の金融システムに及ぼす影響度と、経営体力の余裕度やリスクテイクの状況などの経営実態という二つの視点で総合評価し、それを踏まえて考査の頻度、考査日数、調査範囲、要員数などにめり張りを付けるという考え方によるものである。

また、各種金融サービスをグループで提供する金融機関については、考査を通じてグループ全体の経営実態の把握に努めることとする。その際、グローバルに業務展開しており、海外拠点の経営動向やリスクの状況が、取引先金融機関に及ぼす影響が高まっていると考えられる先では、海外拠点に対する臨店調査を実施する。また、システム上重要なグローバル金融機関 (G-SIFIs) と位置付けられる金融機関については、再建計画 (Recovery Plan) の作成や経営情報システム (Management Information System) の整備など、規制監督

上新たに求められる対応への取組状況も確認する。

この間、考査の実効性向上を図る観点から、考査の立入調査前に行う考査先のリスクプロファイル等の把握を目的とした内部監査部署との面談（プレヒアリング）についても、必要に応じて実施する。加えて、考査とオフサイトモニタリングとの連続性も強化する。

なお、日本銀行としては、考査の運営や結果に対し十分な納得や信頼が得られるよう、考査先とのコミュニケーションの更なる充実に努め、引き続き適切に対応していく。その際、「考査運営に関するアンケート」等も活用しながら、考査先から寄せられた意見・要望への対応を通じて、考査運営プロセスの改善を進めていくこととする。

## ◆政策委員会月報（平成25年2月）に関する件（3月15日）

本委員会は、平成25年3月15日、政策委員会月報（平成25年2月）を承認した。

## ◆理事の推薦に関する件（3月15日）

本委員会は、平成25年3月15日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、武田 知久を理事に推薦することを決定した（4月1日、財務大臣より任命）。

## ◆政策委員会議長の互選に関する件（3月21日）

本委員会は、平成25年3月21日、日本銀行法第16条第3項の規定に基づき、黒田 東彦委員を政策委員会議長とすることを決定した。

## ◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（3月21日）

本委員会は、平成25年3月21日、日本銀行法第16条第5項の規定に基づき、政策委員会議長 黒田 東彦委員に事故がある場合に議長の職務を代理する者および代理する場合の順位を以下のとおりとすることを決定した。

第一順位 岩田規久男 委員

第二順位 中 曾 宏 委員

第三順位 宮 尾 龍 蔵 委員

### ◆総裁の兼職を承認する件（3月22日）

本委員会は、平成25年3月22日、「役員の兼職に関する特則」2.（2）イ. に基づき、黒田総裁について次の兼職を承認することを決定した。また、同一の職に再任される場合は、その兼職を承認することを決定した。

兼 職 名	報酬の有無	任 期
経済財政諮問会議議員	無	2 年 <sup>(注)</sup>
中央防災会議委員	無	定めなし

（注）前任者の残任期間は平成27年1月8日まで。

## ◆総裁の兼職を承認する件（3月26日）

本委員会は、平成25年3月26日、「役員の兼職に関する特則」2.（2）イ. に基づき、黒田総裁について次の兼職を承認することを決定した。

兼 職 名	報酬の有無	任 期
国際通貨基金総務会総務代理たる日本政府代表代理	無	定めなし
国際復興開発銀行総務会総務代理たる日本政府代表代理	〃	〃
欧州復興開発銀行総務会総務代理たる日本政府代表代理	〃	〃
米州開発銀行総務会総務代理たる日本政府代表代理	〃	〃
アジア開発銀行総務会総務代理たる日本政府代表代理	〃	〃
アフリカ開発銀行総務会総務代理たる日本政府代表代理	〃	〃
投資紛争解決国際センター理事会代表者代理たる日本政府代表代理	〃	〃



### ◆中曽副総裁の兼職を承認する件（3月26日）

本委員会は、平成25年3月26日、「役員の兼職に関する特則」2.（2）イ. に基づき、中曽副総裁について次の兼職を承認することを決定した。

兼 職 名	報酬の有無	任 期
国際決済銀行市場委員会議長	無	定めなし

### 3. 報告事項

- 金融広報中央委員会の2012年度活動実績と2013年度活動方針  
(案) (情報サービス局)
- 業務リスク管理 (政策委員会室)
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告  
(金融機構局)

平成25年4月23日

**日本銀行政策委員会月報（第764号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
吉 岡      伸 泰

発行所              日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。